

平成 22 年度 決算に係る

定期監査
決算審査 調書

平成 23 年 9 月

農林水産部水産振興局水産課
とつとり賀露かにっこ館

目 次

頁

1	前年度指摘事項等に対する措置等	1
(1)	指摘事項	
(2)	監査意見	
(3)	決算審査意見	
2	前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項(口頭指摘を含む。)に対する処理状況	1
3	組織及び業務調べ	1
4	職員の定員、現員調べ	2
5	役付職員の調べ	2
6	主な事業に関する調べ	3
7	決算調書(総括表)	11
8	事業別実施状況調べ	15
9	予備費の充用調べ	31
10	繰越関係調べ	31
(1)	継続費過次繰越調べ	
(2)	繰越明許費調べ	
(3)	事故繰越調べ	
11	収入証紙取扱額調べ	33
12	収入事務処理状況調べ	34
(1)	分担金及び負担金	
(2)	使用料	
(3)	手数料	
(4)	財産収入	
(5)	寄付金	
(6)	諸収入	
(7)	現金の取扱状況	
13	税外収入未済額調べ	40
14	未収金回収促進のための取り組み状況調べ	41
15	税外収入不納欠損額調べ	41
16	債務負担行為の状況調べ	42
17	負担金、補助金、交付金及び委託料支出状況調べ	44
(1)	負担金	
(2)	補助金	
(3)	交付金	
(4)	委託料	
(4-2)	委託料(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの)	
18	工事請負費調べ	56
18-2	工事請負費調べ(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの)	57
19	財産に関する調べ	58
(1)	公有財産	
(2)	金券類の受払状況	
(3)	基金	
(4)	債権	
20	財産の貸付及び使用許可調べ	63
(1)	土地及び建物	
(2)	物品(1品の取得価格が100万円以上のもの)	
21	借受不動産明細調べ	64
22	職員住宅及び職員駐車場の管理状況	64
23	自動車(二輪を除く)の管理状況調べ	64
24	寄附物件の受納状況調べ	64
25	備品の処分状況	64
26	現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ	64
27	賃付金等状況調べ	65
(1)	総括表	
(2)	償還状況	
○	意見、要望等	67

1 前年度指摘事項等に対する措置等

(1) 指摘事項

指摘事項	措置状況等
地域豪雨対策事業費補助金について、交付額に誤りがあった。	補助事業者である日南町から実績報告書(修正分)が提出され、町の予算措置(12月補正)後に、超過交付分を収納(H23.3.8)済みである。 また、本件は当該補助金交付要綱に対する認識不足から生じたものであり、今後は、事業担当の主査、副査での相互に確認精査をするよう徹底を図るとともに、市町村担当者に対しては要綱等の遵守に遺漏ないよう注意喚起し、再発防止に努めていく。

(2) 監査意見

監査意見	措置状況等
水産試験場の組織体制の検証について 水産研究の連携及び庶務部門の集中化による組織のスリム化を図るため、平成21年4月に水産試験場(境港市)と栽培漁業センター(湯梨浜町)が統合された。 新組織となって1年が経過しているが、対象とする分野がそれぞれ海洋域と沿岸域で大きく異なること、双方の所在地が離れていることにより事務処理が非効率となっていることなど、業務管理や会計処理上の問題が生じているため、組織統合のメリットを感じられないとの意見も出されており、今後の業務のあり方について検証する必要があると考える。については、職員や関係者の意見を聞きながら水産試験場の業務管理や会計処理上の問題点等について検証されたい。	現場における業務遂行が迅速かつ円滑にできるよう組織体制の再編を検討し、平成23年度組織改正において水産試験場と栽培漁業センターに組織を再分離した。

(3) 決算審査意見

該当なし

2 前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項(口頭指摘を含む。)に対する処理状況

該当なし

3 組織及び業務調べ

課名	係(担当)名	課の主な所掌事務
水産課	管理担当	・水産事務所に関する事。
		・水産試験場に関する事。
		・とつとり賀露かにっこ館に関する事。
	漁業調整係	・漁業調整に関する事。
		・漁業取締りに関する事。
		・漁船に関する事。
		・水産資源保護に関する事。
		・海区漁業調整委員会及び内水面漁場管理委員会に関する事。
	漁業振興担当	・水産業振興に関する事。
		・水産増殖に関する事。
		・水産物の産地市場に関する事。
	漁業経営担当	・漁業金融に関する事。
		・漁業経営及び水産物加工に関する事。
		・漁業就業者対策に関する事。
とつとり賀露 かにっこ館		・施設の管理運営に関する事。

4 職員の定員、現員調べ

水産課

種別 区分	事務職員		技術職員		現業職員		計		備考
	23.4.1	22.4.1	23.4.1	22.4.1	23.4.1	22.4.1	23.4.1	22.4.1	
現在	現在	現在	現在	現在	現在	現在	現在	現在	
定員	(2) 7	(2) 7	(1) 9	(1) 9	(0) 0	(0) 0	(3) 16	(3) 16	
現員	(2) 8	(2) 8	(1) 8	(1) 8	(0) 0	(0) 0	(3) 16	(3) 16	
過不足(△)	(0) 1	(0) 1	(0) △ 1	(0) △ 1	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	
臨時職員	1	—	—	—	—	—	1	—	
非常勤職員	2	1	13	13	—	—	15	14	事務及び内水面漁業指導員

とつり賀露かにっこ館

種別 区分	事務職員		技術職員		現業職員		計		備考
	23.4.1	22.4.1	23.4.1	22.4.1	23.4.1	22.4.1	23.4.1	22.4.1	
現在	現在	現在	現在	現在	現在	現在	現在	現在	現在
定員	—	—	2	2	—	—	2	2	
現員	—	—	2	2	—	—	2	2	
過不足(△)	—	—	0	0	—	—	0	0	
臨時職員	0	0	—	—	—	—	—	—	
非常勤職員	—	—	5	4	—	—	5	4	

5 役付職員の調べ

水産振興局

(平成23年9月1日現在)

職名	氏名	在職期間		備考
水産振興局長	松澤以尚	0年	5月	

水産課

(平成23年9月1日現在)

職名	氏名	在職期間		備考
水産課長	岸本英夫	0年	5月	
水産振興室長	田中美史	1年	5月	
課長補佐	小林誠	2年	5月	
課長補佐	細木誠	0年	5月	
主幹	秋山賢治	2年	5月	

とつり賀露かにっこ館

(平成23年9月1日現在)

職名	氏名	在職期間		備考
館長	早瀬譲	1年	5月	

6 主な事業に関する調べ

事 業 名	概 要														
<p>水産物流通対策チャレンジ支援事業 決算額 1,993千円 (財源内訳) 一般財源 1,993千円 ○将来ビジョン I ひらく (4) 食のみやこ 鳥取県</p>	<p>ア 目的及び事業の実施状況 (ア) 目的 ・ 燃油高騰や消費者の魚離れ、市場流通形態の変化といった厳しい漁業環境に耐えるよう、生産現場での価格向上や付加価値の向上にチャレンジする漁業者等を支援する。 (イ) 事業の実施状況 ・ 漁業者や漁業者グループが行った水産物流通の新しい取組に対し、経費の1/2を支援した(補助上限額: 30万円)。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>事業主体</th><th>事業内容</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>廣岩栄一(沿岸漁業者)</td><td>自分が漁獲した魚のみの販売にこだわる、個性的な漁師の直販サイトを整備するとともに、有名ブロガーを活用して新規顧客を獲得する新たな販路開拓の手法に取り組んだ。</td></tr> <tr> <td>美保湾産直グループ(沿岸漁業者と流通業者のグループ)</td><td>昨年度に続き、その日水揚げした魚を美保湾ブランドとして岡山県津山地域に直送するとともに、今年度は大阪府内のスーパーと商談を行い、関西への新たな販路を開拓した。</td></tr> <tr> <td>河西信明(沿岸漁業者)</td><td>一昨年度から行っているネット販売に加え、飲食店等と直接取引に重点的にチャレンジした(個別訪問・商談、飲食店利用者等の口コミを狙ったPRツールの作成など)。</td></tr> <tr> <td>新芽わかめブランド化グループ(沿岸漁業者等のグループ)</td><td>県漁協泊支所の養殖わかめを利用し、全国でもわずかしか流通していない「新芽わかめ」をブランド化することで、地産地消や首都圏への販路拡大に取り組んだ。</td></tr> <tr> <td>福島祥人(沿岸漁業者)</td><td>自ら漁獲した水産物のネット直販を行うとともに、今年度は特に干しわかめに重点を絞り、関西のコンビニ・食品業者等への販路開拓に取り組んだ。</td></tr> <tr> <td>鮮彩(沿岸漁業者等のグループ)</td><td>自ら漁獲した魚を直接消費者に届けるため、米子の下町に直売所を設置し、移動販売車による行商と連携させながら鮮魚や加工品の販売を試みた。</td></tr> </tbody> </table> <p>イ 平成22年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点 平成21年度までは水産課内で申請内容を審査していたが、平成22年度は外部委員を含めた審査会を開催し、公的補助の妥当性をより客観的な立場から審査する体制とした。</p> <p>ウ 成 果 「こだわりの漁師直販サイトの構築」、「漁師直送を売りとした地域ブランドの構築と販路拡大」、「全国に先駆けた新芽わかめのブランド商品化」、「漁師の直売店や移動販売車での行商による地産地消の推進」など、漁業者等自らによる水産物流通の新たな取組が広がった。</p> <p>エ 課 題 ①次年度以降、取り組むべき事項 本事業は、平成20年度に始めて3年が経過する。そのため、上記の成果を踏まえながら、平成23年度以降は次の方針で制度を見直すこととしている。 ・ 発展型チャレンジへの支援の導入・・・実施主体を広げ(漁協等も含める)や補助上限額を高くした(100万円まで)メニューを新設することにより、流通改革や消費拡大に関するより発展型のチャレンジを促す。 ・ 従来型の支援の見直し(競争性の導入)・・・漁業者等が自ら行う小規模の流通チャレンジも引き続き支援する。ただし、補助件数を絞り(6件→2件)、新規性・チャレンジ性の高い取り組みを選抜の上、支援する。</p>	事業主体	事業内容	廣岩栄一(沿岸漁業者)	自分が漁獲した魚のみの販売にこだわる、個性的な漁師の直販サイトを整備するとともに、有名ブロガーを活用して新規顧客を獲得する新たな販路開拓の手法に取り組んだ。	美保湾産直グループ(沿岸漁業者と流通業者のグループ)	昨年度に続き、その日水揚げした魚を美保湾ブランドとして岡山県津山地域に直送するとともに、今年度は大阪府内のスーパーと商談を行い、関西への新たな販路を開拓した。	河西信明(沿岸漁業者)	一昨年度から行っているネット販売に加え、飲食店等と直接取引に重点的にチャレンジした(個別訪問・商談、飲食店利用者等の口コミを狙ったPRツールの作成など)。	新芽わかめブランド化グループ(沿岸漁業者等のグループ)	県漁協泊支所の養殖わかめを利用し、全国でもわずかしか流通していない「新芽わかめ」をブランド化することで、地産地消や首都圏への販路拡大に取り組んだ。	福島祥人(沿岸漁業者)	自ら漁獲した水産物のネット直販を行うとともに、今年度は特に干しわかめに重点を絞り、関西のコンビニ・食品業者等への販路開拓に取り組んだ。	鮮彩(沿岸漁業者等のグループ)	自ら漁獲した魚を直接消費者に届けるため、米子の下町に直売所を設置し、移動販売車による行商と連携させながら鮮魚や加工品の販売を試みた。
事業主体	事業内容														
廣岩栄一(沿岸漁業者)	自分が漁獲した魚のみの販売にこだわる、個性的な漁師の直販サイトを整備するとともに、有名ブロガーを活用して新規顧客を獲得する新たな販路開拓の手法に取り組んだ。														
美保湾産直グループ(沿岸漁業者と流通業者のグループ)	昨年度に続き、その日水揚げした魚を美保湾ブランドとして岡山県津山地域に直送するとともに、今年度は大阪府内のスーパーと商談を行い、関西への新たな販路を開拓した。														
河西信明(沿岸漁業者)	一昨年度から行っているネット販売に加え、飲食店等と直接取引に重点的にチャレンジした(個別訪問・商談、飲食店利用者等の口コミを狙ったPRツールの作成など)。														
新芽わかめブランド化グループ(沿岸漁業者等のグループ)	県漁協泊支所の養殖わかめを利用し、全国でもわずかしか流通していない「新芽わかめ」をブランド化することで、地産地消や首都圏への販路拡大に取り組んだ。														
福島祥人(沿岸漁業者)	自ら漁獲した水産物のネット直販を行うとともに、今年度は特に干しわかめに重点を絞り、関西のコンビニ・食品業者等への販路開拓に取り組んだ。														
鮮彩(沿岸漁業者等のグループ)	自ら漁獲した魚を直接消費者に届けるため、米子の下町に直売所を設置し、移動販売車による行商と連携させながら鮮魚や加工品の販売を試みた。														

事業名	概要																																			
<p>近場漁場資源増産促進事業 決算額4,230千円 (財源内訳) 一般財源 4,230千円 ○将来ビジョン Iひらく (4) 食のみやこ 鳥取県</p>	<p>ア 目的及び事業の実施状況 (ア) 目的 ・漁業経営の体质強化を目的として平成20年度に策定した「沿岸漁業振興ビジョン」の中で重要な柱の一つと位置付けた「近場漁場の有望資源の増産」を図り、燃油高騰の影響を受けにくい磯場漁業の生産力向上を推進する。</p> <p>(イ) 事業の実施状況 (1) 磯場の生産力向上 ・藻場造成 沿岸域の基礎生産を支える藻場の造成を推進（活動支援、公共事業との連携推進）した。 ・イワガキ付着面再生事業 天然イワガキの持続的な生産を確保するための付着面の清掃活動を支援した。 (2) 磯場の資源増大事業 アワビ、サザエの資源を増産するために、放流事業の拡大を促進するための活動を支援した。</p> <p><H22年度実績></p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>事業区分</th><th>実施内容</th><th>事業主体</th><th>補助率</th><th>事業費(千円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>アラメ・クロメ種苗生産</td><td>移植用アラメ・クロメ苗（種苗）の生産をした。 [アラメ種苗：プレート160枚、株縄50m、クロメ種苗：プレート40枚、株縄40m]</td><td>鳥取県栽培漁業協会</td><td>委託</td><td>965</td></tr> <tr> <td>アラメ藻場造成</td><td>沿岸でアラメ移植した。 [5地区アラメプレート取付76枚、クロメ株縄20m]</td><td>鳥取県栽培漁業協会</td><td>委託</td><td>234</td></tr> <tr> <td>藻場造成実践活動助成</td><td>漁業者等は労務を提供し、県はその他経費を支援し、協働で藻場造成・調査を実施した。 [5地区アラメプレート取付65枚、株縄30m、クロメプレート取付23枚]</td><td>鳥取県漁協 赤崎町漁協</td><td>10/10</td><td>1,346</td></tr> <tr> <td>藻場分布・経過調査・新技術開発</td><td>藻場分布調査、アラメ移植後の経過調査、クロメ移植技術開発を実施した。</td><td>水産試験場</td><td>一</td><td>115</td></tr> <tr> <td>イワガキ付着面再生事業</td><td>イワガキ幼生の付着時期に漁港周辺のコンクリートブロック等から他生物を除去し、イワガキ稚貝の付着を促進させる活動に助成した。 [2地区 1,412m²]</td><td>鳥取県漁協 赤崎町漁協</td><td>県 市町村 (1/3)</td><td>417</td></tr> <tr> <td>磯場資源増大事業</td><td>資源増産計画を策定し、実行する漁協が放流する種苗代(増加分)を助成した。 アワビ [7地区] 21,000個 サザエ [5地区] 71,500個</td><td>鳥取県漁協 中部漁協 赤崎町漁協</td><td>1/3および 1/2</td><td>558</td></tr> </tbody> </table> <p>参考：アラメプレート(コンクリート製約10×25×3cm) > <参考：アラメ株縄></p>  	事業区分	実施内容	事業主体	補助率	事業費(千円)	アラメ・クロメ種苗生産	移植用アラメ・クロメ苗（種苗）の生産をした。 [アラメ種苗：プレート160枚、株縄50m、クロメ種苗：プレート40枚、株縄40m]	鳥取県栽培漁業協会	委託	965	アラメ藻場造成	沿岸でアラメ移植した。 [5地区アラメプレート取付76枚、クロメ株縄20m]	鳥取県栽培漁業協会	委託	234	藻場造成実践活動助成	漁業者等は労務を提供し、県はその他経費を支援し、協働で藻場造成・調査を実施した。 [5地区アラメプレート取付65枚、株縄30m、クロメプレート取付23枚]	鳥取県漁協 赤崎町漁協	10/10	1,346	藻場分布・経過調査・新技術開発	藻場分布調査、アラメ移植後の経過調査、クロメ移植技術開発を実施した。	水産試験場	一	115	イワガキ付着面再生事業	イワガキ幼生の付着時期に漁港周辺のコンクリートブロック等から他生物を除去し、イワガキ稚貝の付着を促進させる活動に助成した。 [2地区 1,412m ²]	鳥取県漁協 赤崎町漁協	県 市町村 (1/3)	417	磯場資源増大事業	資源増産計画を策定し、実行する漁協が放流する種苗代(増加分)を助成した。 アワビ [7地区] 21,000個 サザエ [5地区] 71,500個	鳥取県漁協 中部漁協 赤崎町漁協	1/3および 1/2	558
事業区分	実施内容	事業主体	補助率	事業費(千円)																																
アラメ・クロメ種苗生産	移植用アラメ・クロメ苗（種苗）の生産をした。 [アラメ種苗：プレート160枚、株縄50m、クロメ種苗：プレート40枚、株縄40m]	鳥取県栽培漁業協会	委託	965																																
アラメ藻場造成	沿岸でアラメ移植した。 [5地区アラメプレート取付76枚、クロメ株縄20m]	鳥取県栽培漁業協会	委託	234																																
藻場造成実践活動助成	漁業者等は労務を提供し、県はその他経費を支援し、協働で藻場造成・調査を実施した。 [5地区アラメプレート取付65枚、株縄30m、クロメプレート取付23枚]	鳥取県漁協 赤崎町漁協	10/10	1,346																																
藻場分布・経過調査・新技術開発	藻場分布調査、アラメ移植後の経過調査、クロメ移植技術開発を実施した。	水産試験場	一	115																																
イワガキ付着面再生事業	イワガキ幼生の付着時期に漁港周辺のコンクリートブロック等から他生物を除去し、イワガキ稚貝の付着を促進させる活動に助成した。 [2地区 1,412m ²]	鳥取県漁協 赤崎町漁協	県 市町村 (1/3)	417																																
磯場資源増大事業	資源増産計画を策定し、実行する漁協が放流する種苗代(増加分)を助成した。 アワビ [7地区] 21,000個 サザエ [5地区] 71,500個	鳥取県漁協 中部漁協 赤崎町漁協	1/3および 1/2	558																																

事業名	概要												
	<p>イ 平成22年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点 ・磯場資源増大事業では、漁協が作成する「磯場資源増産計画」の認定に当たって、事業開始4年目には本補助金に頼らず事業実施が可能な計画となっているかを確認した。(補助率は段階的に減少するシステム 1年目:1/2、2年目:1/3、3年目:1/6 4年目以降:無し)</p> <p>ウ 成果 ・藻場造成は、漁業者活動及び栽培漁業協会により、アラメ苗等が移植され、定着している様子が観察されている。また、例えば移植を実施していない御崎海岸などでも、アラメ群落の形成が確認されており、近隣の赤崎地区に移植したアラメが分布を拡大してきたものと考えられた。 ・イワガキは、1412m²のコンクリートブロック等からイワガキ付着を阻害する生物等が除去されたことから、稚貝が付着し、4~5年後に漁獲されることが期待される。 ・磯場資源増大事業では、アワビは3漁協7地域、サザエは1漁協5地域で増加放流分への支援が実施され、放流量はアワビで21,000個、サザエで71,500個が増加した。この取り組みは、アワビ・サザエの漁獲量の安定・向上に役立っており、漁業者の期待も高い。</p> <p>エ 課題 ・本事業の実施によってこれまで熱心に取り組んできた地区では藻場の拡大やアワビの漁獲量の安定的増産などの効果が出始めている。こうした成果やノウハウを幅広く漁協(支所)に周知指導し、活用してもらうことが必要である。 ・水揚量の減少や魚価の低迷など漁家及び漁協経営が圧迫されている状態が続いていること、磯場資源の資源増大に係る活動経費や活動に必要な潜水技術などの確保が困難な状況にある。</p>												
<p>漁業経営能力向上促進事業 決算額 15,406千円 (財源内訳) 一般財源 15,406千円 ○将来ビジョン I ひらく (4) 食のみやこ 鳥取県</p>	<p>ア 目的及び事業の実施状況 (ア) 目的 ・沿岸漁業者が、設備投資など積極的な経営改善に取り組みやすい環境を整備し、沿岸漁業振興ビジョンの重要課題である「漁業経営の効率化」を図ることで、中核的な漁業者を増やし、本県沿岸漁業が持続可能な産業となるための基盤を強化することを目的とする。</p> <p>(イ) 事業の実施状況 ・県内漁業者に対し支援を行った(平成22年度11件、平成21年度4件)。 事業費 45,930,688円 補助金 15,308,891円 { うち、漁船用省エネ機関の購入経費 13,049,995円 省エネ機関以外の購入経費 2,258,896円 ・<参考>補助率と上限</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>補助対象経費</th> <th>補助率</th> <th>上限額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>漁船用省エネ機関の購入経費</td> <td>1/3</td> <td>500万円</td> </tr> <tr> <td>漁船用機器の購入経費</td> <td>1/3</td> <td>200万円</td> </tr> <tr> <td>漁法転換のために必要な漁具等の購入経費</td> <td>1/3</td> <td>100万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>イ 平成22年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点 事業について漁業者へ周知し、一人でも多くの漁業者が経営改善を行い、鳥取県水産業の基盤強化が図られるよう取り組んだ。また、平成22年度からは鳥取県漁業信用基金協会に「漁業経営相談員」2名を設置し、漁業者に対して本事業の周知や利用に当たっての助言を行うなどの支援を行った。</p> <p>ウ 成果 ・漁業者が「漁船用省エネ機関の購入」等を行い、経営の改善を図った(11件)。</p>	補助対象経費	補助率	上限額	漁船用省エネ機関の購入経費	1/3	500万円	漁船用機器の購入経費	1/3	200万円	漁法転換のために必要な漁具等の購入経費	1/3	100万円
補助対象経費	補助率	上限額											
漁船用省エネ機関の購入経費	1/3	500万円											
漁船用機器の購入経費	1/3	200万円											
漁法転換のために必要な漁具等の購入経費	1/3	100万円											

事業名	概要																																								
	<p>・上述「イ」のとおり事業についての周知を行ったところ、平成21年度には4件であった支援件数が、平成22年度には11件へと増加した。</p> <p>工 課題</p> <p>①目的どおりの成果が得られなかつた事項</p> <ul style="list-style-type: none"> ・この補助金を受けるためには「漁業経営改善計画」の策定が必要であり、漁業経営相談員を設置して同計画策定についても助言を行っているところであるが、それでもなお策定が難しいと二の足踏みの漁業者もいる。 <p>②次年度以降、取り組むべき事項</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業について漁業者へ周知し、一人でも多くの漁業者が経営改善を図り、鳥取県水産業基盤の強化を図っていくことが必要である。 																																								
漁業金融対策費 決算額 15,063千円 (財源内訳) 一般財源 15,063千円	<p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア) 目的</p> <ul style="list-style-type: none"> ・漁業者等の設備の高度化や経営の安定に資するため、長期かつ低利な資金の融通を行った金融機関に対して利子補給を行った。 <p>(イ) 事業の実施状況</p> <p>制度資金の利子補給実績</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区分</th> <th rowspan="2">償還期間</th> <th colspan="2">利子補給実績</th> <th colspan="2">平成22年度融資</th> </tr> <tr> <th>融資年度</th> <th>利子補給額(円)</th> <th>件数</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>漁業近代化資金</td> <td>5~18年</td> <td>平成7年度~平成22年度</td> <td>9,140,759</td> <td>16</td> <td>915,770</td> </tr> <tr> <td>漁業経営安定資金</td> <td>1~5年</td> <td>平成19年度</td> <td>7,068</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>漁業経営維持安定資金</td> <td>10年</td> <td>平成18年度</td> <td>826,634</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>漁業経営財務基盤強化緊急対策資金</td> <td>10年</td> <td>平成21年度~平成22年度</td> <td>5,088,110</td> <td>17</td> <td>150,600</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td>15,062,571</td> <td>33</td> <td>1,066,370</td> </tr> </tbody> </table> <p>イ 平成22年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点</p> <ul style="list-style-type: none"> ・漁業近代化資金の融資枠を拡大し(H21: 5億円、H22: 17億4,800万円)、漁船建造の需要に対応した。 ・平成21年度限りとしていた漁業経営財務基盤強化緊急対策資金について平成22年度まで延長して貸し付けた。また、年末の雪害の被災者に対しては、利子補給を上乗せした。 <p>ウ 成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・近代化資金は、沖合底びき網漁船建造の融資(8億9,600万円)があり、大幅に増加した。 ・漁業経営財務基盤強化緊急対策資金は、貸付の期間を延長することで、多くの利用があり、雪害にも対応する資金として利用できた。(H21: 244件、H22: 17件) <p>工 課題</p> <p>①目的どおりの成果が得られなかつた事項</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国の補助事業を利用して沖合底びき網漁船の建造を計画していた漁業者が、事業に採択されず、県の補助事業により23年度以降に検討することとなった。 <p>②次年度以降、取り組むべき事項</p> <ul style="list-style-type: none"> ・漁業の継続のため漁船の建造等の設備投資を必要とする漁業者への資金の円滑な融通が確保されるよう引き続き取り組む。 ・沖合底びき網漁船については、23年度から県の補助制度が実施されるので、有効に活用し、漁船建造につなげる。 	区分	償還期間	利子補給実績		平成22年度融資		融資年度	利子補給額(円)	件数	金額(千円)	漁業近代化資金	5~18年	平成7年度~平成22年度	9,140,759	16	915,770	漁業経営安定資金	1~5年	平成19年度	7,068	0	0	漁業経営維持安定資金	10年	平成18年度	826,634	0	0	漁業経営財務基盤強化緊急対策資金	10年	平成21年度~平成22年度	5,088,110	17	150,600	計			15,062,571	33	1,066,370
区分	償還期間			利子補給実績		平成22年度融資																																			
		融資年度	利子補給額(円)	件数	金額(千円)																																				
漁業近代化資金	5~18年	平成7年度~平成22年度	9,140,759	16	915,770																																				
漁業経営安定資金	1~5年	平成19年度	7,068	0	0																																				
漁業経営維持安定資金	10年	平成18年度	826,634	0	0																																				
漁業経営財務基盤強化緊急対策資金	10年	平成21年度~平成22年度	5,088,110	17	150,600																																				
計			15,062,571	33	1,066,370																																				

事業名	概要																																				
漁業就業者確保総合対策事業	ア 目的及び事業の実施状況 (ア) 目的 ・高齢化と後継者不足による活力低下が進む漁村の活性化を図るため、若い新規就業希望者の受け入れ体制、指導体制を整備・強化する。また、新規就業時における漁業基盤整備負担の軽減策等の支援策を行い、意欲のある漁業者の育成を図る。 (イ) 事業の実施状況 ・漁業就業情報の収集・提供、新規就業希望者の相談対応、新規就業希望者に対する漁業体験・長期研修等の支援、地域のリーダーとなる漁業士活動に対する支援などを総合的に実施した。																																				
○将来ビジョン I ひらく (3) いきいきと働く就業環境	(1) 漁業就業チャレンジ体験トライアル事業 <table border="1"> <thead> <tr> <th>事業主体</th><th>事業内容</th><th>事業費</th><th>補助金</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>漁協・経営体等</td><td>漁業就業希望者を対象に最大1ヶ月間の漁業体験を実施（体験者12名）</td><td>円 2,984,911</td><td>円 2,651,375</td></tr> </tbody> </table> (2) 次世代の漁業者育成事業 <table border="1"> <thead> <tr> <th>事業主体</th><th>事業内容</th><th>事業費</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>県</td><td>後継者の育成や漁業・漁村文化の普及に努めている指導漁業士の全国研修会等への参加を支援（指導漁業士2名）</td><td>円 43,920</td></tr> </tbody> </table> <p>※指導漁業士・・・漁業に従事し他の模範となるとともに地域のリーダーとして人材の育成や地域の活性化に意欲的に取り組んでいるとして知事が認定した者（現在23名）</p> (3) 漁業担い手育成研修事業 <table border="1"> <thead> <tr> <th>事業主体</th><th>事業内容</th><th>事業費</th><th>補助金</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>鳥取県漁協</td><td>漁業就業希望者に対してベテラン漁業者によるマンツーマン指導を最長3年間実施（研修生5名）</td><td>円 2,257,800</td><td>円 1,128,900</td></tr> </tbody> </table> (4) 漁業研修支援資金貸付事業 <table border="1"> <thead> <tr> <th>事業主体</th><th>事業内容</th><th>貸付金額</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>県</td><td>研修に専念するための生活費及び漁具資材等を取得するための資金を無利子で融資（研修生5名、6件貸付） 【償還免除制度】研修終了後、漁業に着業して5年経過で償還金が半額免除、10年経過で全額免除。</td><td>円 7,940,000</td></tr> </tbody> </table> (5) 漁業経営開始円滑化事業 <table border="1"> <thead> <tr> <th>事業主体</th><th>事業内容</th><th>事業費</th><th>補助金</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>鳥取県漁協</td><td>新規就業者が独立操業を開始する際に必要な漁船・機器等を漁協がリースする場合に補助（1隻）</td><td>円 18,345,000</td><td>円 9,172,500</td></tr> </tbody> </table> <p>イ 平成22年度実施に当たり改善等に取り組んだ点 ・漁業雇用促進緊急対策事業等の長期研修事業の中止を防ぎ、研修生の定着率向上を図るために、漁業就業チャレンジ体験トライアル事業を新設し、就業希望者の漁業への適性を確認する期間を設け、より効果性の高い研修事業の実施に努めた。</p>	事業主体	事業内容	事業費	補助金	漁協・経営体等	漁業就業希望者を対象に最大1ヶ月間の漁業体験を実施（体験者12名）	円 2,984,911	円 2,651,375	事業主体	事業内容	事業費	県	後継者の育成や漁業・漁村文化の普及に努めている指導漁業士の全国研修会等への参加を支援（指導漁業士2名）	円 43,920	事業主体	事業内容	事業費	補助金	鳥取県漁協	漁業就業希望者に対してベテラン漁業者によるマンツーマン指導を最長3年間実施（研修生5名）	円 2,257,800	円 1,128,900	事業主体	事業内容	貸付金額	県	研修に専念するための生活費及び漁具資材等を取得するための資金を無利子で融資（研修生5名、6件貸付） 【償還免除制度】研修終了後、漁業に着業して5年経過で償還金が半額免除、10年経過で全額免除。	円 7,940,000	事業主体	事業内容	事業費	補助金	鳥取県漁協	新規就業者が独立操業を開始する際に必要な漁船・機器等を漁協がリースする場合に補助（1隻）	円 18,345,000	円 9,172,500
事業主体	事業内容	事業費	補助金																																		
漁協・経営体等	漁業就業希望者を対象に最大1ヶ月間の漁業体験を実施（体験者12名）	円 2,984,911	円 2,651,375																																		
事業主体	事業内容	事業費																																			
県	後継者の育成や漁業・漁村文化の普及に努めている指導漁業士の全国研修会等への参加を支援（指導漁業士2名）	円 43,920																																			
事業主体	事業内容	事業費	補助金																																		
鳥取県漁協	漁業就業希望者に対してベテラン漁業者によるマンツーマン指導を最長3年間実施（研修生5名）	円 2,257,800	円 1,128,900																																		
事業主体	事業内容	貸付金額																																			
県	研修に専念するための生活費及び漁具資材等を取得するための資金を無利子で融資（研修生5名、6件貸付） 【償還免除制度】研修終了後、漁業に着業して5年経過で償還金が半額免除、10年経過で全額免除。	円 7,940,000																																			
事業主体	事業内容	事業費	補助金																																		
鳥取県漁協	新規就業者が独立操業を開始する際に必要な漁船・機器等を漁協がリースする場合に補助（1隻）	円 18,345,000	円 9,172,500																																		

事業名	概要																																																																																																																											
	<p>ウ 成 果</p> <p>(1) 漁業就業チャレンジ体験トライアル事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・体験者12名のうち10名が体験後、漁業雇用促進緊急対策事業へと移行し、漁業での継続就業を目指して、漁業研修を受けている。 <p>(2) 漁業担い手育成研修事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・H22年度は新たに1名が漁業研修を開始し、合計5名の者が沿岸漁業での独立就業を目指して研修を受けた。うち1名は、3年間の研修期間を終え、独立就業を果たした。 <p>(3) 漁業経営開始円滑化事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・上記担い手育成研修生のうち1名が独立就業する際に、本事業を活用し、中古漁船を取得、独立経営を開始した。 <p><参考：担い手育成研修事業による新規就業者受入実績（H12年～H23年3月）></p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="7">漁業担い手育成研修事業の実施状況</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">市町村</th> <th colspan="6">(H23.3.31時点)</th> </tr> <tr> <th colspan="2">参加者(人)</th> <th rowspan="2">着業</th> <th rowspan="2">中止</th> <th rowspan="2">県内</th> <th rowspan="2">県外</th> </tr> <tr> <th>研修中</th> <th>着業</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>鳥取市(安芸)</td> <td>5</td> <td>3</td> <td></td> <td>2</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>鳥取市(道浦)</td> <td>1</td> <td></td> <td></td> <td>1</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>鳥取市(西伯)</td> <td>3</td> <td></td> <td></td> <td>2</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>鳥取市(宍谷)</td> <td>1</td> <td></td> <td></td> <td>1</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>湯梨浜町(伯)</td> <td>3</td> <td></td> <td></td> <td>2</td> <td></td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>琴浦町(赤崎)</td> <td>11</td> <td></td> <td></td> <td>3</td> <td>3</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>大山町(中山)</td> <td>3</td> <td></td> <td></td> <td>1</td> <td>2</td> <td></td> </tr> <tr> <td>大山町(御来庭)</td> <td>5</td> <td>1</td> <td></td> <td>2</td> <td>1</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>境港市(境港)</td> <td>1</td> <td></td> <td></td> <td>1</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>33</td> <td>4</td> <td>1</td> <td>8</td> <td>11</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>5</td> </tr> </tbody> </table> <div style="display: flex; align-items: center;"> <p>(人) 年度ごとの新規研修生数</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>新規研修生数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>H12</td><td>1</td></tr> <tr><td>H13</td><td>1</td></tr> <tr><td>H14</td><td>1</td></tr> <tr><td>H15</td><td>1</td></tr> <tr><td>H16</td><td>1</td></tr> <tr><td>H17</td><td>1</td></tr> <tr><td>H18</td><td>1</td></tr> <tr><td>H19</td><td>1</td></tr> <tr><td>H20</td><td>1</td></tr> <tr><td>H21</td><td>1</td></tr> <tr><td>H22</td><td>1</td></tr> </tbody> </table> </div> <p>工 課 題</p> <p>①目的どおりの成果が得られなかった事項</p> <ul style="list-style-type: none"> ・漁業担い手育成研修の研修生の受入については、地元地域でのトラブル懸念や、受入漁業者の不在などの理由から、研修生受入までに至る地域が少なく、H22年度の新規研修生受入は1名に留まった。（H22当初予算では新規3名を想定） ・特に地元外の出身者、漁村地域で馴染みのない就業希望者については、マッチングが難しく、就業希望者及び受入地域双方の理解、協調を求めていく必要がある。 <p>②次年度以降、取り組むべき事項</p> <ul style="list-style-type: none"> ・就業希望者と受入地域が協議、面談する場を設けるよう徹底し、受入地域の懸念、不安を緩和し、積極的な受入が図られるよう、引き続き努めていく。 ・研修事業開始以後も、定期的な面談、聞き取りの実施など、研修生及び受入地域に対するきめ細やかなフォローを行い、効果的な研修実施を図る必要がある。 	漁業担い手育成研修事業の実施状況							市町村	(H23.3.31時点)						参加者(人)		着業	中止	県内	県外	研修中	着業	鳥取市(安芸)	5	3		2			鳥取市(道浦)	1			1			鳥取市(西伯)	3			2			鳥取市(宍谷)	1			1			湯梨浜町(伯)	3			2		1	琴浦町(赤崎)	11			3	3	2	大山町(中山)	3			1	2		大山町(御来庭)	5	1		2	1	1	境港市(境港)	1			1			合計	33	4	1	8	11	4							5	年度	新規研修生数	H12	1	H13	1	H14	1	H15	1	H16	1	H17	1	H18	1	H19	1	H20	1	H21	1	H22	1
漁業担い手育成研修事業の実施状況																																																																																																																												
市町村	(H23.3.31時点)																																																																																																																											
	参加者(人)		着業	中止	県内	県外																																																																																																																						
	研修中	着業																																																																																																																										
鳥取市(安芸)	5	3		2																																																																																																																								
鳥取市(道浦)	1			1																																																																																																																								
鳥取市(西伯)	3			2																																																																																																																								
鳥取市(宍谷)	1			1																																																																																																																								
湯梨浜町(伯)	3			2		1																																																																																																																						
琴浦町(赤崎)	11			3	3	2																																																																																																																						
大山町(中山)	3			1	2																																																																																																																							
大山町(御来庭)	5	1		2	1	1																																																																																																																						
境港市(境港)	1			1																																																																																																																								
合計	33	4	1	8	11	4																																																																																																																						
						5																																																																																																																						
年度	新規研修生数																																																																																																																											
H12	1																																																																																																																											
H13	1																																																																																																																											
H14	1																																																																																																																											
H15	1																																																																																																																											
H16	1																																																																																																																											
H17	1																																																																																																																											
H18	1																																																																																																																											
H19	1																																																																																																																											
H20	1																																																																																																																											
H21	1																																																																																																																											
H22	1																																																																																																																											

事業名	概要												
<p>とっとり賀露かにっこ館管理運営費 決算額 16,750千円 (財源内訳) 使用料 486千円 雑入 16千円 一般財源 16,248千円</p> <p>○将来ビジョン IVたのしむ (3) いつでもどこ でも学べる環境 とスポーツ振興</p>	<p>ア 目的及び事業の実施状況 (ア) 目的 カニを中心とした水産生物の展示及びその生態等の紹介を行うことにより、観光及び水産業の振興に資するための「とっとり賀露かにっこ館」の管理運営等を行った。</p> <p>(イ) 事業の実施状況 <input type="radio"/> 入館者数(人) <table border="1"> <thead> <tr> <th>H22</th> <th>H21</th> <th>H20</th> <th>H19</th> <th>H18</th> <th>H17</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>174,379</td> <td>196,767</td> <td>183,515</td> <td>194,004</td> <td>193,706</td> <td>213,255</td> </tr> </tbody> </table> <ul style="list-style-type: none"> 年間入館者数は約175千人で対前年比11.4%減少した。 <input type="radio"/> 生物飼育 (飼育生物) <ul style="list-style-type: none"> カニ：約80種類、魚類：約150種類、その他：約100種類 計約2,500匹 <input type="radio"/> 展示生物 <ul style="list-style-type: none"> カニ：26種類、魚類：120種類、その他：16種類 計約1600匹 <input type="radio"/> イベント開催(手作り工作体験、ゲーム、クイズ等) <ul style="list-style-type: none"> 開催日数 延べ155日 参加者数 延べ19,147人 <input type="radio"/> 出前かにっこ館 <ul style="list-style-type: none"> 養護学校等 22か所 小・中学校出前授業 4校 その他 6か所 <p>イ 平成22年度実施に当たり改善等に取り組んだ点</p> <ul style="list-style-type: none"> イベント体験スペースやふれあい水槽が狭く、また、ふれあい水槽周辺の濡れやすい床面により、利用者の転倒する危険性が高かったことから、増築や改修工事をを行い、来館者ニーズへ対応した。 出前かにっこ館の実施にあたり、新たに鳥取市社会福祉協議会へ照会し、同施設4か所にて出前かにっこ館を開催した。 ベビーコーナーを拡充し、また、館内の多目的トイレに幼児用の補助便座を設置して子育てしているお客様への利便性の向上を図った。 <p>ウ 成果</p> <ul style="list-style-type: none"> 年間約18万人の来館者に対し、かにを中心とした水生生物の生態等の紹介、イベントを実施することで水産への理解を得る場の提供を行うとともに、「かろいち」等の周辺施設への観光客の集客力を補完した。 12月26日に平成15年8月の開館以来の入館者数が150万人を達成した。 3月20日に体験実習室の増築等のリニューアル工事を終了し、①体験実習室の拡張(床面積52.17m²の増築；様々なイベントに対応可)、②ふれあい水槽の整備(W1.5m, D1.5m, H0.3m；イソガニのタッチングを実施)、③ふれあい水槽周辺床面の滑り止めマット敷設エリアの拡張(転倒防止策)、④タッチング・ジオプールの造成(山陰海岸をモチーフとして整備)を行い、校外学習機能の充実を図った。 養護学校や福祉施設等32か所で出前かにっこ館や出前授業を開催し、実物の生物に触れてもらうことで、水生生物への理解を得る機会を県民に提供 came. <p>エ 課題</p> <ul style="list-style-type: none"> 年間約440万円ある光熱費のうち約93%を電気代が占めているが、その大半が飼育水の温冷却装置や館内の照明、空調機等の電気代である。飼育生物の生息環境を維持する海水等の温冷却費のコスト削減は困難であるが、館内照明(白熱灯とハロゲン電球)は、LEDに切り替えることで、電気代と電球交換費及び発熱量を減らすことによる空調機の運転コストの大幅な削減が見込まれる。今後は照明のLEDへの切り替え等の節電対策を検討し、ランニングコストの削減を図っていく必要がある。 </p>	H22	H21	H20	H19	H18	H17	174,379	196,767	183,515	194,004	193,706	213,255
H22	H21	H20	H19	H18	H17								
174,379	196,767	183,515	194,004	193,706	213,255								

事業名	概要								
<p>鳥取暮らし農林水産就業サポート事業 (漁業雇用促進緊急対策事業)</p> <p>決算額 33,730千円 (財源内訳) 一般財源 33,730千円</p> <p>○将来ビジョン Iひらく (3)いきいきと働く就業環境</p>	<p>ア 目的及び事業の実施状況 (ア)目的 ・新規就業希望者を漁船員として雇用し、漁業技術等の研修を実施する漁業協同組合等に対し、当該漁船員の研修に必要な経費等を助成することにより、漁業での雇用創出及び新規漁船員の円滑な確保を図る。</p> <p>(イ)事業の実施状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>事業主体</th> <th>事業内容</th> <th>事業費</th> <th>補助金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>鳥取県漁協、田後漁協、機船まき網漁業組合</td> <td>新規就業者を漁船員として雇用して、最大1年間の漁業研修を実施。</td> <td>円 42,715,364</td> <td>円 33,651,437</td> </tr> </tbody> </table> <p>イ 平成22年度実施に当たり改善等に取り組んだ点 ・研修途中での中止を防ぎ、定着率向上を図るために、漁業就業チャレンジ体験トライアル事業を新設し、就業希望者の漁業への適性を確認する期間を設け、より効果性の高い研修事業の実施に努めた。</p> <p>ウ 成果 ・研修生の定着率については、H21年度が55%であったのに対し、H22年度は80%となっている。(H23.3月末時点) ・漁業就業希望者25名が新たに漁船員として、漁業研修を受け、うち1名が研修後も漁業で継続就業し、19名がH23年度も引き続き漁業研修を受けている。</p> <p>エ 課題</p> <p>①目的どおりの成果が得られなかった事項 ・漁業就業チャレンジ体験トライアル事業により、予め就業希望者の漁業への基礎的な適性(船酔いの有無、漁労作業能力など)は把握できるようになったが、研修期間が長くなるにつれて起こる問題点(他船員とのコミュニケーション、収入面での不安など)もあり、研修中止が起こる事例もあった。</p> <p>②次年度以降、取り組むべき事項 ・長期研修事業に向かう前に、就業希望者に対して、収入実態の説明、船内コミュニケーション面での不安の有無などについて確認を徹底し、研修生のより一層の定着率向上を図る必要がある。 ・研修生に対して定期的に面談を行うなど、フォローする体制の構築が必要である。</p>	事業主体	事業内容	事業費	補助金額	鳥取県漁協、田後漁協、機船まき網漁業組合	新規就業者を漁船員として雇用して、最大1年間の漁業研修を実施。	円 42,715,364	円 33,651,437
事業主体	事業内容	事業費	補助金額						
鳥取県漁協、田後漁協、機船まき網漁業組合	新規就業者を漁船員として雇用して、最大1年間の漁業研修を実施。	円 42,715,364	円 33,651,437						

7 決算調書
(総括表)

注:()は前年度からの繰越で内数
(単位:円)

区分	科目(目)	一般会計		現額		支出額		支出額の内訳		備考
		当初予算額	補正予算額	繰越事業費	予備費	本庁	出納機関	翌年度 繰越額 C	差引増減額 A-B-C	
農業総務費	59,450,000	△ 9,849,000	0	(26,125,000)	49,601,000	(0)	(0)	33,729,669	0	(0)
水産業総務費	554,221,000	39,546,000	26,125,000	(3,389,000)	(26,125,000)	(26,095,300)	(26,095,300)	599,134,922	3,738,228	0
水産業振興費	230,315,000	△ 13,775,000	38,102,000	(3,389,000)	258,031,000	(3,389,000)	(0)	119,674,277	40,675,885	(3,389,000)
漁業調整費	27,747,000	△ 3,557,000			24,190,000	22,383,533	22,370,450	13,083	0	1,806,467
漁業取締費	106,729,000	0			106,729,000	85,167,510	72,721,735	12,445,775	0	21,561,490
水産試験場費	373,342,000	△ 1,641,000	47,001,000	(47,001,000)	(47,001,000)	(43,698,585)	(0)	(43,698,585)	(3,302,415)	
歳水基盤整備事業費	56,368,000	△ 6,306,000	18,635,800	(18,635,800)	(18,635,800)	343,668,446	35,449,409	308,219,037	43,940,500	31,093,054
出				68,697,800	63,572,268	63,572,268	37,957,618	25,614,650	3,690,550	1,434,982
合 計	1,408,172,000	4,418,000	95,150,800	(95,150,800)	(95,150,800)	(88,429,685)	(26,095,300)	(62,334,385)	(6,721,115)	124,658,293

区分	科 目 (目)	予 算		現 領		支 出 準 額		支 出 清 額 の 内 訳		差引増減額 C	備 考 A-B-C
		当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 額	予 備 費 支 出 及 び 増 減	計 A	B	本 庁	出 納 機 関		
	行政財産使用料	899,000	0	0	0	899,000	1,406,851			0	△ 507,851
	農林水産業費手数料	3,076,000	△ 600,000	0	0	2,476,000	2,475,110			0	890
	農林水産業費国庫補助金	67,067,000	3,920,000	(34,917,900)	(34,917,900)	(79,111,785)				(△ 44,193,885)	
	財産賃付収入	92,000	0	0	0	92,000	92,020			49,174,269	△ 43,289,499
	物品売払収入	0	0	0	0	0	1,000			0	△ 1,000
同	漁獲物売払収入	1,000	0	0	0	1,000	0			0	1,000
上	境港水産施設特会 賃付金元利収入	8,727,000	0	0	0	8,727,000	8,727,000			0	0
財	水産研究センター 受託事業収入	19,896,000	0	0	0	19,896,000	16,001,502			0	3,894,498
源	漁業情報サービスセン タ一受託事業収入	1,422,000	0	0	0	1,422,000	596,679			0	825,321
内	雑 入	51,311,000	0	0	0	51,311,000	37,254,312			0	14,056,688
記	前年度繰越金	0	(51,232,900)	0	(51,232,900)	(317,900)				(50,915,000)	
	水産基盤整備事業費充当	36,000,000	△ 4,000,000	9,000,000	0	51,232,900	317,900			0	50,915,000
	小 計	188,491,000	△ 680,000	(95,150,800)	(95,150,800)	(9,000,000)	(9,000,000)			(0)	
	一般県費充當	1,219,681,000	5,098,000	0	38,102,000	1,262,881,000	1,105,852,234			1,000,000	1,000,000
	合 計	1,408,172,000	4,418,000	(95,150,800)	38,102,000	(95,150,800)	(88,429,685)			(6,721,115)	(6,721,115)
										109,439,769	124,658,293

7 決算調書
(総括表)

鳥取県営港水産施設事業特別会計

注:()は前年度からの繰越で内数

区分	科 目 (目)	予 算		現 領		支 出額		支 出額		翌年度 繰越額		差引増減額 A-B-C	備 考
		当初予算額	補正予算額	繰越事業費額	繰越事業費額	計 A	B	本庁	出納機関	C			
歳 出	魚市場事業費	170,679,000	3,841,000	(26,125,000)	26,125,000	(26,125,000)	(26,095,300)	196,201,613	29,055,326	167,146,287		(29,700)	4,443,387
	元 金	56,932,000	0	0	0	56,932,000	56,931,671	56,931,671	0	0	0	0	329
	利 子	14,601,000	0	0	0	14,601,000	14,600,499	14,600,499	0	0	0	0	501
	合 計	242,212,000	3,841,000	(26,125,000)	26,125,000	(26,125,000)	(26,095,300)	272,178,000	267,733,783	100,587,496	(26,095,300)	(29,700)	4,444,217
歳 入	魚市場使用料	152,321,000	△ 5,991,000	0	0	146,330,000	156,763,346				0	△ 10,433,346	
	一般会計から繰入	81,520,000	△ 580,000	(26,125,000)	26,125,000	(26,125,000)	(26,095,300)	107,065,000	101,499,300			(29,700)	5,565,700
	一般会計から借入	0	0	0	0	0	0			0	0	0	
	繰越金	1,000	10,451,000	0	0	10,452,000	10,451,682			0	0	318	
	維入	8,370,000	△ 39,000	0	0	8,331,000	8,243,587			0	0	87,413	
	延 滞 金	0	0	0	0	0	0			0	0	0	
	合 計	242,212,000	3,841,000	(26,125,000)	26,125,000	(26,125,000)	(26,095,300)	272,178,000	276,957,915	0	0	(29,700)	△ 4,779,915
	歳入歳出差引残額									9,224,132			

7 決算調書
(総括表)

鳥取県沿岸漁業改善資金事業特別会計

区分	科目(目)	予算		現額		支出済額		支出済額の内訳		翌年度 繰越額 C	差引増減額 A-B-C	備考
		当初予算額	補正予算額	継続事業費額	予備費及び支用額	計A	B	本庁	出納機関			
歳出	業務費	1,210,000	1,575,000	0	0	2,785,000	815,550	815,550	0	0	1,969,450	
	賃付金	100,000,000	150,000,000	0	0	250,000,000	63,455,000	63,455,000	0	0	186,545,000	
	合計	101,210,000	151,575,000	0	0	252,785,000	64,270,550	64,270,550	0	0	188,514,450	
歳入	一般会計から繰入	1,210,000	1,575,000	0	0	2,785,000	815,550	815,550	0	0	1,969,450	
	繰越金	69,522,000	150,000,000	0	0	219,522,000	297,163,367	297,163,367	0	0	△ 77,641,367	
沿岸漁業改善資金貸付金元利收入		30,478,000	0	0	0	30,478,000	28,016,000	28,016,000	0	0	2,462,000	
入	県預金利子	0	0	0	0	0	523,493	523,493	0	0	△ 523,493	
	雜入	0	0	0	0	0	23,455	23,455	0	0	△ 23,455	
	合計	101,210,000	151,575,000	0	0	252,785,000	326,541,865	326,541,865	0	0	△ 73,756,865	
	歳入歳出差引残額						262,271,315	262,271,315				

8 事業別実施状況調べ

【一般会計】

(単位：円)

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果
(農業総務費) (主) 鳥取暮らし農林水産就業サポート事業（漁業雇用促進緊急対策事業）	49,601,000	33,729,669		15,871,331	
目 計	49,601,000	33,729,669	0	15,871,331	
(水産業総務費) 職員人件費 (主) 漁業金融対策費	490,628,000	485,495,729		5,132,271	一般職員63人分の給与費である。 水産課13人、水産試験場30人、 境港水産事務所9人、かにっこ館2人 全国豊かな海づくり大会推進課9人
鳥取県県営境港水施設事業特別会計繰出金	19,414,000	15,062,571		4,351,429	
鳥取県県営境港水施設事業特別会計繰出金	80,940,000	75,404,000		5,536,000	鳥取県県営境港水産物地方卸売市場の円滑な運営を図るため、鳥取県県営境港水施設事業特別会計へ繰出を行った。 ・繰出金 75,404,000円 ・貸付金 0円
鳥取県沿岸漁業改善資金助成事業特別会計繰出金	2,785,000	815,550		1,969,450	沿岸漁業改善資金の円滑な運用を図るため、鳥取県沿岸漁業改善資金助成事業特別会計へ繰出を行った。
目 計	593,767,000	576,777,850	0	16,989,150	
(水産業振興費) 栽培漁業地域支援対策事業	9,749,000	9,552,180		196,820	栽培漁業協会が生産するアワビ、サザエ、バイ等の種苗の受益者負担の体制構築による栽培漁業の自立推進を目的として、種苗を購入する漁協、市町村等への費用の一部を助成した。

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果
地域養殖業振興事業	928,000	858,000		70,000	県内の養殖業を育成するため技術指導を行うとともに、ホンモロコの安定生産に向けた取組を支援した。
(主) 近場漁場資源増産促進事業	4,465,000	4,229,762		235,238	藻場造成事業、イワガキ付着面岩盤清掃、アワビ・サザエ等磯場資源の放流を支援した。
栽培漁業企画調整費	2,476,000	2,435,180		40,820	第6次栽培漁業基本計画の策定、栽培漁業に関する情報収集、連絡調整等を行った。
漁業操業改革チャレンジ支援事業	2,319,000	277,889		2,041,111	チャレンジ操業改革計画（プラン）を作成し新たな漁法にチャレンジする漁業者の支援を2件（パイかご漁、かご漁）予定していたが、計画変更により補助金は不執行となった。
(主) 水産物流通対策チャレンジ支援事業	2,145,000	1,993,246		151,754	燃油高騰、消費者の魚離れや市場流通形態の変化など、厳しい漁業環境に耐えるよう、生産現場での価格向上や付加価値の向上にチャレンジする漁業者等の取り組み6件を支援した。
日韓水産科学技術協力推進事業	2,127,000	1,508,883		618,117	8月26日（木）、米子市において日韓水産セミナーを開催（平成9年から継続開催、今回が第11回目）、韓国江原道と本県の水産業の現状・課題に関する研究発表と意見交換を行い、水産分野における交流・協力を推進した。
漁業経営構造改善事業	0	0		0	赤崎町漁協が計画していた水産物直売所建設について、当初予算30,050千円を計上していたが、計画変更により不執行となったため、2月補正予算で全額減額した。
内水面漁場外来魚等緊対策事業	300,000	1,795		298,205	湖山池におけるブルーギル等の外来魚による被害を軽減するため、湖山池漁協が実施する外来魚の買取事業を支援した。

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果
環境に優しい漁業推進事業	90,000	59,969		30,031	漁業者の責めに寄らない海底ゴミの処分に要する経費（ゴミ処理業者の処分費とトラック代）について支援し、環境に優しい漁業の推進を図った。
カワウ被害防除対策事業	913,000	633,500		279,500	県内河川湖沼における、カワウによる魚食被害を軽減するために内水面漁業協同組合が行うカワウの駆除活動を支援するとともに、水産試験場にてカワウの食性の調査を実施した。
水産振興費	15,230,000	14,659,131		570,869	沿岸漁業等の振興対策を推進するための諸経費の負担及び国への予算要望等により情報収集を行った。 ・日本水産資源保護協会負担金 450,000円 ・漁業情報サービスセンター負担金 1,100,000円 ・漁業情報サービスセンター特別負担金 300,000円 ・漁業指導監督用海岸局運営費負担金 5,113,000円 ・漁場油濁被害防止対策事業費負担金 34,000円
簡易魚道整備実験事業	772,000	760,500		11,500	今後、改修が予定されている堰堤（天神川羽合堰、日野川五千石堰）について、専門コンサルタントに魚類の遡上阻害の実態把握および既設魚道の改善策の提案を委託した。検討結果は、魚道設置検討会に提出し、関係者の間で今後の魚道整備の方向性について合意形成を図った。
コイヘルペスウイルス病まん延防止対策事業	1,316,000	588,600		727,400	コイヘルペスウイルス病によって死亡した可能性があるコイについて、PCR検査による診断を行った。また、職員の魚類防疫に関する技量向上のため研修に派遣した。なお、平成22年度はコイヘルペス病の発生はみられなかった。
内水面漁業環境保全事業	566,000	459,314		106,686	湖山池・東郷湖において、漁業者等が行う湖底・湖岸のゴミ回収など、漁場環境の改善を図る取り組みを支援した（市、町を通じ間接補助）。

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果
資源管理型漁業促進事業	3,648,000	3,134,078		513,922	<ul style="list-style-type: none"> 既策定済み資源回復計画の円滑な実施が図られるよう情報提供、指導等を行った。 国が管理する漁獲可能量の迅速な集計に要する事務経費を助成した。 資源回復計画等の推進、見直し、策定等のために開催される漁業者協議会等の開催経費を助成した。 平成19年度に更新した漁業情報処理システムの維持管理をした。
(主) 漁業経営能力向上促進事業	16,434,000	15,406,451		1,027,549	
子どもから始める魚食推進事業	941,000	921,137		19,863	県内の小学校に対して、県産魚を使った調理実習、施設見学等の水産業に関する授業を行った。
水産業支援事業	220,000	174,770		45,230	<p>漁業経営改善計画認定のための審査会等を開催した。</p> <p>平成23年2月に水産研究・実践活動発表会を開催し、漁業者活動・調査活動の成果発表を行った。</p>
水産加工経営緊急特別対策事業	74,000	72,327		1,673	北朝鮮核実験に対する制裁措置等に伴い、加工原材料の供給不足等により操業に顕著な影響を受けている水産加工業者が経営の安定のために借り入れた資金にかかる利子補給を行った。
日韓漁業対策費	6,631,000	4,827,951		1,803,049	新日韓漁業協定の締結により、広大な暫定水域が設定され、韓国漁船との漁場競合の激化に伴い、特に影響を受ける漁業者等の中長期的な経営の安定を図るため、共済組合に支払う漁業共済掛金の一定割合を助成した。
漁業団体指導事業費	598,000	597,810		190	漁業団体の業務及び会計の状況について漁業指導等を行い、健全な運営を図った。

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果
(主) 漁業就業者確保 総合対策事業	29,126,000	21,606,105		7,519,895	
漁船リース推進 事業	10,205,000	10,204,768		232	意欲ある漁業経営を支援するため、漁協が行う漁船リース事業について助成を行った。
水産業復興支援 緊急対策事業	290,000	265,285		24,715	鳥取県西部地震により被災した漁業者、水産加工業者等に対し、長期低利の制度資金及び信用保証制度を整備することによってその復興を支援した。
(主) とっとり賀露か にっこ館管理運 営費	17,470,000	16,749,631		720,369	
とっとり賀露か にっこ館施設増 築事業	52,733,000	37,678,200		15,054,800	体験実習室を52m ² 増築すると共に、タッチング・ジオプールを創設した。
省エネルギー推 進緊急対策資金 信用保証料助成 事業	1,459,000	1,134,336		324,664	燃油高騰対策により創設された資金の信用保証料を助成した。
マグロ資源地域 活用推進事業	1,106,000	1,083,000		23,000	境港産クロマグロの知名度向上及び消費拡大を図ることを目的に発足した境港天然本マグロPR推進協議会の取組（ロゴマーク公募、PRグッズ作成、PR試食会開催等）への支援を行った。
エチゼンクラゲ 陸上処理対策事 業	158,000	132,083		25,917	エチゼンクラゲの処理体制整備の推進を図った。
平成22年度鳥 取県雪害漁船等 復旧対策事業	70,153,000	8,344,281	61,808,719	0	平成22年12月31日からの豪雪により被災した船舶の引き揚げ及び復旧への支援を行った。
目 計	254,642,000	160,350,162	61,808,719	32,483,119	

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果
(漁業調整費) 漁業調整費	1,918,000	1,397,879		520,121	<p>①沿岸・沖合及び内水面漁業について漁業実態を把握し、漁業許可を行うことにより漁業の管理、調整を行った。 漁業許可手数料の収入状況 ……別紙のとおり</p> <p>②中海、境水道における漁業について、島根県との入会調整を行うための行政レベルでの会議、漁業者を含む協議会など開催した。 協議会の開催実績 1回</p> <p>③日本海中西部の漁業問題、日韓漁業協定に係わる課題の協議、関係機関に対する要請活動を行った。</p>
海区漁業調整委員会費	20,392,000	19,763,429		628,571	<p>沖合・沿岸海面漁業の漁業調整と水産資源保護を図るために、委員会等を開催した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・海区漁業調整委員会の概要 委員10人、事務局書記3人 ・委員会等の開催実績…委員会 7回
内水面漁場管理委員会費	1,460,000	802,225		657,775	<p>委員会等を開催し、内水面漁場の合理的な管理を図った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・内水面漁場管理委員会の概要 委員 8人 ・委員会等の開催実績 委員会 3回 現地視察会 2回
漁船等管理事業	420,000	420,000		0	<p>漁船法に基づき、漁船の建造・改造の許可、漁船登録及び漁船の検認等を行った。また、遊漁船業の適正化に関する法律に基づき遊漁船業の登録を行った。 漁船登録手数料の収入状況 ……別紙のとおり</p>
目 計	24,190,000	22,383,533	0	1,806,467	

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成績
(漁業取締費) 漁業取締費	106,729,000	85,167,510		21,561,490	海面及び内水面の漁業秩序の維持を図るため、操業違反の未然防止を主体とした漁業取締りを行うとともに、漁業取締船の維持管理を行った。また、内水面漁業指導員（13名）を設置し、漁業監視を行った。 ・海面における漁船取締船の漁業取締・内水面における漁業指導員の漁業指導により、漁業に関する法令違反の抑制ができている。
目 計	106,729,000	85,167,510	0	21,561,490	
(水産試験場費) 沖合漁業部 管理運営費	10,954,000	9,091,330		1,862,670	水産試験場沖合事業部の庁舎並びに試験研究施設の維持管理を行った。
沖合漁業部 試験研究費	91,397,000	39,506,199	40,384,000	11,506,801	漁業生産基盤の確立と漁業の合理化を図るための各種試験研究を行った。
第一鳥取丸 維持管理費	104,032,000	98,957,408		5,074,592	試験船「第一鳥取丸」の運行の安全を期するための維持管理を行った。
沿岸漁業部 管理運営費	57,088,000	55,222,061		1,865,939	水産試験場沿岸漁業部の管理運営を行うとともに、（財）鳥取県栽培漁業協会への種苗生産委託、事業交付金等を下記業務実績のとおり行った。 (沿岸漁業部運営費の主な経費内訳) 栽培漁業センター管理運営費 24,501,061円 (財) 鳥取県栽培漁業協会事業交付金 30,721,000円 【栽培漁業協会委託・補助実績】 ① 種苗生産等業務委託 栽培技術普及指導(58,655円) アワビ(16地区)、サケ(12地区)などの放流前の外敵駆除及び放流時の立会指導並びに放流後の生残状況調査を実施した。 ヒラメ(2地区)、アワビ(2地区)、イカ(1地区)、カツオ(4地区)など飼育技術及び施設管理等の指導を行った。 イカキ稚貝の成長状況の調査(1地区)を行った。

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果				
					<p>② 海づくり大会種苗確保試験 (264,000円) お手渡し用バイ種苗(1cm・1000個)を確保するための飼育試験を実施した。</p> <p>③ 施設の維持管理(6,630,000円) 種苗生産に係る施設の維持管理及び保守を行った。</p> <p>2 その他カニ類展示飼育試験(かにっこ館展示用)、キジハタ・ヒラメの中間育成及びアラメ種苗生産・藻場造成業務について委託した。</p>				
沿岸漁業部 試験研究費	48,172,000	42,951,115	3,556,500	1,664,385	漁業生産基盤の確立と漁業の合理化を図るための各種試験研究を行った。				
水産試験場沿岸 漁業部施設機能 強化事業	27,620,000	24,302,250		3,317,750	<p>機能強化工事内訳 (単位：円)</p> <table border="1"> <tr> <td>魚類棟他建築</td><td>21,626,850</td></tr> <tr> <td>魚類等他機械</td><td>2,675,400</td></tr> </table>	魚類棟他建築	21,626,850	魚類等他機械	2,675,400
魚類棟他建築	21,626,850								
魚類等他機械	2,675,400								
小型試験船整備 事業	32,438,000	29,939,498		2,498,502	小型試験船「おしどり」を購入した。				
目 計	371,701,000	299,969,861	43,940,500	27,790,639					

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果
(水産基盤整備事業費) 水産基盤整備事業	17,132,000	13,314,853	3,690,550	126,597	広域漁場整備事業で、鳥取沖（岩美工区）において魚礁の沈設工事を行った。
フロンティア漁場整備事業	31,850,000	30,573,765		1,276,235	国が行う日本海西部地域におけるズワイガニ、アカガレイの保護育成礁設置に伴う負担金を支払った。
魚礁調査・維持管理事業	1,080,000	1,047,850		32,150	既設置魚礁の現状を把握および、中海藻場造成マウンドの標識灯の保守管理を実施した。
目 計	50,062,000	44,936,468	3,690,550	1,434,982	
現年合計	1,450,692,000	1,223,315,053	109,439,769	117,937,178	
(水産業総務費) 鳥取県県営境港水産施設事業特別会計繰出金 (明許繰越)	26,125,000	26,095,300	0	29,700	鳥取県営境港水産物地方卸売市場の円滑な運営を図るため、鳥取県県営境港水産施設事業特別会計へ繰出を行った。 ・繰出金 26,095,300円
目 計	26,125,000	26,095,300	0	29,700	
(水産業振興費) 市場観光利用促進事業 (明許繰越)	3,389,000	0		3,389,000	境港産クロマグロのレプリカ（複製模型）を作製し、県営市場のまぐろ見学室に展示する計画であったが、水揚量の減少により型取り用の現魚(300kg程度)が調達できず、H22年度の作製を見送った。 (H23マグロ資源地域活用推進事業で実施予定である。)
目 計	3,389,000	0		3,389,000	

(単位：円)

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果
(水産試験場費) 沿岸漁業部 試験研究費 (明許繰越)	8,352,000	7,930,335		421,665	(単位：円) クロレラ工事 3,689,700 備品購入費 4,240,635 (紫外線殺菌装置) 255,885 (フィッシュポンプ) 2,719,500 (万能投影機) 1,265,250
水産試験場沿岸漁業部施設機能強化事業(明許繰越)	38,649,000	35,768,250		2,880,750	機能強化工事内訳 (単位：円) ワムシ棟他建築 7,913,850 ワムシ棟他電気設備 8,604,750 ワムシ棟他機械設備 19,249,650
目 計	47,001,000	43,698,585		3,302,415	
(水産基盤整備事業費) 水産基盤整備事業 (明許繰越)	18,635,800	18,635,800		0	広域漁場整備事業 鳥取沖(岩美工区)において、魚礁の沈設工事を行った。
目 計	18,635,800	18,635,800		0	
明許繰越 合 計	95,150,800	88,429,685		6,721,115	

1 漁船登録手数料

区分	新規登録	変更登録	再交付	麗本交付	検認	遊漁船 業登録	漁船測度	計(A)
件数	100	71	16	507	78	8	0	780
金額	692,000	242,000	38,400	329,550	280,800	108,000	0	1,690,750
水産課	6,900 × 48	3,400 × 36	2,400 × 10	650 × 128	3,600 × 42	12,000 × 2	8,200 × 0	
	7,400 × 2	3,700 × 2				16,000 × 2	13,000 × 0	798,100
	7,900 × 1	4,000 × 0					37,000 × 0	
境港 水產 事務所	6,900 × 49	3,400 × 33	2,400 × 6	650 × 379	3,600 × 36	12,000 × 3	8,200 × 0	
	7,400 × 0	3,700 × 0				16,000 × 1	13,000 × 0	892,650
	7,900 × 0	4,000 × 0					37,000 × 0	
							26,000 × 0	

2 漁業許可手数料

区分	漁業許可	漁業変更許可	漁業権免許	免許原簿麗本	計
件数	262	4	0	0	266
金額	759,800	9,600	0	0	769,400
水産課	2,900 × 209	2,400 × 0	3,700 × 0	650 × 0	
			2,500 × 0	280 × 0	606,100
			1,200 × 0		
境港 水產 事務所	2,900 × 53	2,400 × 4			163,300

8 事業別実施状況調べ
【県営境港水産施設事業特別会計】

(単位:円)

事業名	予算額	支出済額	翌年度 繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果
(魚市場事業費) 魚市場事業	174,520,000	170,106,313		4,413,687	県営境港魚市場の円滑な運営を行った。

【事業の実績等】

- 1 職 員
一般職員2人 非常勤職員1人
2 収 入 (主な収入)

(単位:円)

科 目	区 分	収 入 額	収 入 額 基 础
魚市場使用料	卸 売 分	83,051,738	16,610,350,882円×5/1000
	荷 挪 分	268,304	1箱又は20kgにつき8円40銭
	仲 卸 店 舗	14,364,000	1,330円/m ² ・月×900m ² ×12月
	仲 卸 業 務	7,134,120	1,330円/m ² ・月
	仕 立 て 場	3,622,920	1,330円/m ² ・月
	駐 車 場	8,589,800	@2,200円/月、4,700円/月、7,100円/月
	海水供給施設 (場 内)	1,952,047	137円/1m ³
	海水供給施設 (場 外)	427,050	75円/1m ³
	事 務 室	22,992,960	1,720円/m ² ×延13,368m ²
	会 議 室	45,760	10円/m ² ・h
	関係事業者施設用地	6,983,715	1,241円/m ² ・年 外
	詰 所	3,160,080	延2,376m ² ×1,330円/月
	シ ャ ワ 一	16,800	@200円/人・回
	そ の 他	4,154,052	1,330円/m ² ・月
	小 計	156,763,346	
雜 入	自動販売機 売上手数料	7,608,671	
	雇用保険料	10,548	
	けい船料	578,480	
	利 息	888	
	消費税還付金	45,000	
	小 計	8,243,587	
合 計		165,006,933	

3 支 出 (主要経費)

委託料内訳

(単位:円)

支 出 名	金 額	備 考
市場指定管理者委託	129,878,205	
市場施設現状調査委託	3,307,500	
トラックスケール3号機点検改修委託	3,496,500	
計	136,682,205	

目 計	174,520,000	170,106,313		4,413,687	
-----	-------------	-------------	--	-----------	--

(単位：円)

事業名	予算額	支出済額	翌年度 繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果
(魚市場事業費) 魚市場事業 (明許繰越)	14,218,000	14,204,050		13,950	県営境港魚市場の營繕工事を行った。

【事業の実績等】

1 支出（主要経費）

工事請負費内訳

(単位：円)

工事名	金額	備考
汚水管改修工事	7,582,050	營繕課施工
境水産事務所上屋他シャッター改修工事	6,622,000	"
計	14,204,050	

事業名	予算額	支出済額	翌年度 繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果
(魚市場事業費) 安全と安心の市場 とみなとづくり事業 (明許繰越)	11,907,000	11,891,250		15,750	床防滑工事を実施した。

工事請負費内訳

(単位：円)

工事名	金額	備考
境港水産事務所床防滑工事	11,891,250	營繕課施工

目計	26,125,000	26,095,300		29,700	

(単位：円)

事業名	予算額	支出済額	翌年度 繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果
(元金) 元金	56,932,000	56,931,671		329	魚市場建設（改良）に伴う借入金の元金の償還を別紙のとおり行った。
目 計	56,932,000	56,931,671		329	
(利子) 利子	14,601,000	14,600,499		501	魚市場建設（改良）に伴う借入金の利子の償還を別紙のとおり行った。
目 計	14,601,000	14,600,499		501	
合 計	272,178,000	267,733,783		4,444,217	

平成22年度起債償還予定表

(単位：円)

借入年度	借入先	元金	利子	計	償還日
6 0	財政融資	3,478,543	213,635	3,692,178	9/25
		3,583,769	108,409	3,692,178	3/25
6 3	財政融資	1,298,937	274,452	1,573,389	9/25
		1,330,437	242,952	1,573,389	3/25
7	公庫	140,019	31,898	171,917	9/20
		142,434	29,483	171,917	3/20
7	公庫	1,991,429	440,796	2,432,225	9/20
		2,022,296	409,929	2,432,225	3/20
7	財政融資	1,091,786	445,861	1,537,647	9/25
		1,108,163	429,484	1,537,647	3/25
1 2	財政融資	3,025,787	48,606	3,074,393	9/25
		3,049,993	24,400	3,074,393	3/25
1 2	公庫	471,967	96,600	568,567	9/20
		475,979	92,588	568,567	3/20
1 3	財政融資	6,315,606	2,692,839	9,008,445	9/1
		6,381,920	2,626,525	9,008,445	3/1
1 3	公庫	7,020,323	1,788,317	8,808,640	9/20
		7,087,016	1,721,624	8,808,640	3/20
1 3	公庫	307,963	73,882	381,845	9/20
		310,735	71,110	381,845	3/20
1 4	公庫	567,319	82,741	650,060	9/20
		570,298	79,762	650,060	3/20
1 4	財政融資	1,329,155	290,156	1,619,311	9/1
		1,336,466	282,845	1,619,311	3/1
1 4	財政融資	1,244,177	192,291	1,436,468	9/25
		1,249,154	187,314	1,436,468	3/25
1 7	公庫	0	121,000	121,000	9/20
		0	121,000	121,000	3/20
1 7	財政融資	0	450,000	450,000	9/1
		0	450,000	450,000	3/1
1 7	公庫	0	240,000	240,000	9/20
		0	240,000	240,000	3/20
	合 計	56,931,671	14,600,499	71,532,170	
上半期	公 庫	10,499,020	2,875,234	13,374,254	9/20
	財政融資	10,139,230	1,174,845	11,314,075	9/25
	財政融資	7,644,761	3,432,995	11,077,756	9/1
	計	28,283,011	7,483,074	35,766,085	
下半期	公 庫	10,608,758	2,765,496	13,374,254	3/20
	財政融資	10,321,516	992,559	11,314,075	3/25
	財政融資	7,718,386	3,359,370	11,077,756	3/1
	計	28,648,660	7,117,425	35,766,085	
	合 計	56,931,671	14,600,499	71,532,170	

8 事業別実施状況調べ
【沿岸漁業改善資金助成特別会計】

(単位:円)

事業名	予算額	支出済額	翌年度 繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果
(業務費) 業務費	2,785,000	815,550		1,969,450	業務を円滑に実施するため、貸付及び償還金徴収業務を金融機関に委託した。
目 計	2,785,000	815,550		1,969,450	
(貸付金) 貸付金	250,000,000	63,455,000		186,545,000	沿岸漁業の生産技術の改善、生活環境の改善及び後継者の確保を図るため、沿岸漁業者に対して短・中期の無利子資金の貸付けを行った。

【事業の計画と実績】

資金の種類	計 画		実 繢		資 金 の 概 要		備 考
	件 数	金 額	件 数	金 額	貸付限度額	償還期限	
経営等 改善資金	35	千円 237,000	8	千円 59,455	120万円～ 2,500万円	2年～10年	
生 活 改善資金	4	6,000	0	0	10万円～ 150万円	2年～7年	
青年漁業者等 養成確保資金	2	7,000	1	4,000	150万円～ 2,000万円	3年～10年	
計	41	250,000	9	63,455			
目 計	250,000,000	63,455,000		186,545,000			
合 計	252,785,000	64,270,550		188,514,450			

9 予備費の充用調べ

(単位:円)

科 目		予算外の支出に充用したもの		
項 目	節	内 訳		充用した理由
		充用額	執行額	
水産業費	水産業振興費 気担金補助及び交付金	38,102,000	8,170,948	29,931,052 平成22年度鳥取県雪害漁船等復旧対策事業費
合 計		38,102,000	8,170,948	29,931,052

科 目		予算超過の支出に充用したもの		
項 目	節	内 訳		充用した理由
		充用額	執行額	
	該当なし			
合 計		0	0	0

10 繰越関係調べ

(1) 継続費過次繰越調べ

該当なし

(2) 繰越明許費調べ

【一般会計】		事業名	金額	翌年度 繰越額	左の財源内訳			一般財源 起債	繰越理由
科 目					既収入特定財源	未収入特定財源	国庫補助金		
水産業振興費	平成22年度鳥取県雪害漁船等復旧対策事業費	70,153,000	61,808,719			23,706,719		38,102,000	不測の雪害からの復旧であり、被災者の補助申請等に時間と費用を要するため、年度内完了が困難なため。

水産試験場費	燃油高騰対策事業費	46,136,000	40,384,000		20,191,000		20,193,000	国の交付決定の遅延による年度内完了が困難となつたため。
"	美保湾栽培漁業支援調査費用	6,116,000	319,000		319,000			国補正により平成23年度予算を前倒ししたため、事業の年度内完了が困難であるため。
"	アユ力ケ養殖実用化試験費	745,000	745,000		745,000			国補正により平成23年度予算を前倒ししたため、事業の年度内完了が困難であるため。
"	内水面資源生態調査	6,308,000	1,390,500		1,380,500			国補正により平成23年度予算を前倒ししたため、事業の年度内完了が困難であるため。
"	種苗放流技術開発試験	3,932,000	393,000		393,000			国補正により平成23年度予算を前倒ししたため、事業の年度内完了が困難であるため。
"	魚病対策事業	1,642,000	93,000		93,000			国補正により平成23年度予算を前倒ししたため、事業の年度内完了が困難であるため。
"	豊かで安心な魚を育む漁環境監視事業	3,885,000	626,000		626,000			国補正により平成23年度予算を前倒ししたため、事業の年度内完了が困難であるため。
水産基盤整備事業費	水産基盤整備事業	16,332,000	3,445,550		1,720,050	1,000,000	725,500	施工中の調整に不測に日数を要したため。
"	補助事務費(水産基盤整備事業費)	800,000	245,000				245,000	本体事業の繰越に伴う繰越である。

(3) 事故繰越調調べ

該当なし

11 収入証紙取扱調べ

収入科目		件数	単価 (円)	証紙(よりつけ額 (円))	備考
目	節	細節			
農林水産業手数料	水産業手数料	漁船登録手数料	273	650～37,000	798,100
		漁業許可手数料	14	280～3,700	40,600
		計(節)	287		838,700
本庁執行分計(目)		287		838,700	
出納機関執行分計(目)		568		1,070,910	境港水産事務所、水産試験場
目計		855		1,909,610	
合計		855		1,909,610	

12 収入事務処理状況調査
 (1) 分担金及び負担金 該当なし

(2) 使用料 (単位:円)

目	收 入 科 目 節	細節	件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令名等	備考
行政財産使用料	行政財産使用料		9	485,946	485,946	0	0	0	島取銀行財産使用料条例 かにつけ工作物、敷地土地等
	計(節)		9	485,946	485,946	0	0	0	
	本庁執行分計(目)		9	485,946	485,946	0	0	0	
	出納機関執行分計(目)		920,905	920,905	0	0	0	水産試験場	
	自計		1,406,851	1,406,851	0	0	0		
	一般会計 計		1,406,851	1,406,851	0	0	0		

(単位:円)

目	收 入 科 目 節	細節	件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令名等	備考
魚市場使用料	魚市場使用料		0	0	0	0	0	0	
	計(節)		0	0	0	0	0	0	
	本庁執行分計(目)		0	0	0	0	0	0	
	出納機関執行分計(目)		157,791,045	156,763,346	0	1,027,699	0	1,027,699	境港水産事務所
	自計		157,791,045	156,763,346	0	1,027,699	0	1,027,699	
	県営港水産施設事業特別会計 計		157,791,045	156,763,346	0	1,027,699	0	1,027,699	
	合 計		159,197,896	158,170,197	0	1,027,699	0	1,027,699	

(3) 手數料 (単位:円)

目	收 入 科 目		件数	調定金額	収入未済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令名等	備 考
	節	細節							
農林水産業手数料	水産業手数料	漁船登録手数料 漁業許可手数料	273	798,100	798,100	0	0	0	鳥取県手数料徴収条例
			209	606,100	606,100	0	0	0	
	本庁執行分計(目)		482	1,404,200	1,404,200	0	0	0	
	出納機関執行分計(目)			1,070,910	1,070,910	0	0	0	境港水産事務所、水産試験場
	目計			2,475,110	2,475,110	0	0	0	
	合 計			2,475,110	2,475,110	0	0	0	

(4) 財産収入 (単位:円)

目	收 入 科 目		件数	調定金額	収入未済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令名等	備 考
	節	細節							
財産賃付収入	財産賃付収入		0	0	0	0	0	0	
	計(節)		0	0	0	0	0	0	
	本庁執行分計(目)		0	0	0	0	0	0	
	出納機関執行分計(目)			92,020	92,020	0	0	0	水産試験場
	目計			92,020	92,020	0	0	0	
物品売払収入	物品売払収入		0	0	0	0	0	0	
	計(節)		0	0	0	0	0	0	
	本庁執行分計(目)		0	0	0	0	0	0	
	出納機関執行分計(目)			1,000	1,000	0	0	0	水産試験場
	目計			1,000	1,000	0	0	0	
漁獲物売払収入	漁獲物売払収入		0	0	0	0	0	0	
	計(節)		0	0	0	0	0	0	
	本庁執行分計(目)		0	0	0	0	0	0	
	出納機関執行分計(目)			0	0	0	0	0	
	目計			0	0	0	0	0	
	合 計			93,020	93,020	0	0	0	

(5) 寄付金

該当なし

(6) 諸収入

(単位:円)

目	取 入 科 目 節	細節	件数	調定金額	収入額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令名等	備 考
異常接水産施設事業特別会計貸付金元利收入	異常接水産施設事業特別会計貸付金元利收入		1	8,727,000	8,727,000	0	0		
	計(節)		1	8,727,000	8,727,000	0	0		
本庁執行分計(目)			1	8,727,000	8,727,000	0	0		
出納機関執行分計(目)			0	0	0	0	0		
目計			8,727,000	8,727,000	0	0	0		
水産総合研究センター受託事業収入	水産総合研究センター受託事業収入		0	0	0	0	0		
	計(節)		0	0	0	0	0		
本庁執行分計(目)			0	0	0	0	0		
出納機関執行分計(目)			16,001,502	16,001,502	0	0	0	水産試験場	
目計			16,001,502	16,001,502	0	0	0		
漁業情報センター受託事業収入	漁業情報センター受託事業収入		0	0	0	0	0		
	計(節)		0	0	0	0	0		
本庁執行分計(目)			0	0	0	0	0		
出納機関執行分計(目)			596,679	596,679	0	0	0	水産試験場	
目計			596,679	596,679	0	0	0		

(単位:円)

取入科目		件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令等	備考
目	節	細節						
総入	宝くじ助成金(かにっこ施設事業)	1	34,556,550	34,556,550	0	0		
	漁業研究支援資金貸付金	2	2,010,000	960,000	0	1,050,000		
	水産加工経営改善促進基金にかかる補助金	1	7,232	7,232	0	0		
	コイヘルペスウイルス まん延防止事業助成金	1	185,000	185,000	0	0		
	H21魚取限地域漁業振興事業 費補助金の返還	1	10,370	10,370	0	0		
	過年度給与の返納	2	669,000	669,000	0	0		
	原用保険料	37	27,755	27,755	0	0		
	計(節)	45	37,465,907	36,415,907	0	1,050,000		
	本庁執行分計(目)	45	37,465,907	36,415,907	0	1,050,000		
出納機関執行分計(目)			638,405	838,405	0	0	水産試験場	
目計			38,304,312	37,254,312	0	1,050,000		
一般会計計			63,629,493	62,579,493	0	1,050,000		

(単位:円)

收 入 科 目		件数	調定金額	收入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令名等	備 考
目	節							
雜入	雜入	消費税還付額	1	45,000	45,000	0	0	
	計(節)		1	45,000	45,000	0	0	
本庁執行分計(目)		1	45,000	45,000	0	0		
出納機関執行分計(目)			8,198,587	8,198,587	0	0		境港水産事務所
目計			8,243,587	8,243,587	0	0		
延滞金	延滞金	0	0	0	0	0	0	
	計(節)	0	0	0	0	0	0	
本庁執行分計(目)		0	0	0	0	0	0	
出納機関執行分計(目)			732,530	0	0	732,530		境港水産事務所
目計			732,530	0	0	732,530		
県営境港水産施設事業特別会計 計		8,976,117	8,243,587	0	732,530			

(単位:円)

取入科目		件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令等	備考
目	節	細節						
沿岸漁業改善資金 貸付金元利取入	沿岸漁業改善資金貸付金 元利取入	4	28,016,000	28,016,000	0	0		
	計(節)	4	28,016,000	28,016,000	0	0		
本庁執行分計(目)		4	28,016,000	28,016,000	0	0		
出納機関執行分計(目)		0	0	0	0	0		
合計		28,016,000	28,016,000	0	0			
県預金利子		1	523,493	523,493	0	0		
	計(節)	1	523,493	523,493	0	0		
本庁執行分計(目)		1	523,493	523,493	0	0		
出納機関執行分計(目)		0	0	0	0	0		
合計		523,493	523,493	0	0			
雜入	違約金	1	23,455	23,455	0	0		
	計(節)	1	23,455	23,455	0	0		
本庁執行分計(目)		1	23,455	23,455	0	0		
出納機関執行分計(目)		0	0	0	0	0		
合計		23,455	23,455	0	0			
沿岸漁業改善資金助成事業特別会計		28,562,948	28,562,948	0	0			
合計		101,168,558	99,386,028	0	1,782,530			

(7) 現金の取扱状況 該当なし

(単位:円)

13 税外収入未済額調べ

(単位:円)

区分			年 度 分				現 年 度 分				取入未済 計	
			取入未済額の調定年年度内訳				取入未済額の調定年年度内訳				取入未済額 B	未収理由
前 年 度	左 の う ち	不 納 欠 損 領	不 納 欠 損 領 A	19 年 度	20 年 度	21 年 度	調 定 額	取 入 済 額	取 入 済 額	取 入 未 済 額 B	A+B	
収入科目	目	節	細節									
雑入	雜 入	漁業修繕費 損耗賃金 元利収入	660,000 1,350,000	360,000 600,000	0 750,000	300,000 750,000				0 750,000	300,000 750,000	債務者の資金繰り が困難なため
	計(節)	2,010,000	960,000	0	1,050,000	300,000	750,000	0	0	0	1,050,000	
本庁執行分計(目)	2,010,000	960,000	0	1,050,000	300,000	750,000	0	0	0	0	1,050,000	
出納機関執行分計(目)												
目 計	2,010,000	960,000	0	1,050,000	300,000	750,000	0	0	0	0	1,050,000	
(一般会計) 合 計	2,010,000	960,000	0	1,050,000	300,000	750,000	0	0	0	0	1,050,000	
魚市場 使用料	魚 市 場 使 用 料									0	0	
本庁執行分計(目)												
出納機関執行分計(目)	1,082,699	55,000	0	1,027,699	1,019,719	7,980	0	156,708,346	156,708,346	0	1,027,699	水産事務所
目 計	1,082,699	55,000	0	1,027,699	1,019,719	7,980	0	156,708,346	156,708,346	0	1,027,699	
延滞金	延滞金									0	0	
本庁執行分計(目)												
出納機関執行分計(目)	732,530	0	0	732,530	695,330	37,200	0	0	0	0	732,530	水産事務所
目 計	732,530	0	0	732,530	695,330	37,200	0	0	0	0	732,530	
(県営境港水産施設事業特別会計) 合 計	1,815,229	55,000	0	1,760,229	1,715,049	45,180	0	156,708,346	156,708,346	0	1,760,229	

14 未収金回収促進のための取り組み状況

収入科目			取り組み状況	取り組み効果
目	節	細節		
雑入	雑入	漁業研修 支援資金 貸付金元利 利収入	<p>対象者 A氏 本人と本人の姉(連帯保証人だった父が死亡したため承継)が月30千円返還</p> <p>H21.1.16 本人の姉に電話(本人、姉の現状を聞き取り。現在の延滞金の状況を説明し、毎月の返済額の増額又は一括返済について提案したが、生活で精一杯のため、現状のまま償還することとなった。 【継続して返還】30千円×12カ月=360千円</p> <p>対象者 B氏 本人と元妻が月50千円返還</p> <p>H21.2.6 本人と元妻が水産課へ来課し、毎月5万円ずつ計画的に返済し、余裕があるときは上乗せして返済することを決定した。 【継続して返還】50千円×10カ月=500千円</p>	特になし

15 税外収入不納欠損額調べ 該当なし

事業名	種別	設定状況			執行(支出)状況			備考
		議決期	期間	限度額	当該事業の契約額等	設定年度の執行額A	21年度までの執行額B	
漁業経営安定資金利子補給金	利子補給	平成19年6月	20年度~24年度	7,419,000円	1,201,359円	1,230,775円	7,068円	0円 利子補給率1.25% 未端1.7~2.0%
漁業経営維持安定資金利子補給金	利子補給	平成18年3月	19年度~29年度	7,989,000円	328,766円	3,301,664円	826,634円	2,072,558円 利子補給率1.25% 未端1.8~2.2%
水産業復興支援緊急対策資金利子補給金	利子補給	平成12年12月	13年度~22年度	218,173,000円	0円	13,422,276円	123,217円	0円 利子補給率3.35%~2.75% 未端0~0.6%
水産業復興支援緊急対策資金利子補給金	利子補給	平成13年3月	14年度~23年度	100,567,000円	2,999,395円	4,058,462円	54,477円	6,200,856円 利子補給率3.35%~2.75% 未端0~0.6%
水産業復興支援緊急対策資金利子補給金	利子補給	平成12年12月	13年度~22年度	180,443,000円	38,755円	8,146,465円	56,911円	0円 利子補給率3.35%~2.75% 未端0~0.6%
水産業復興支援緊急対策資金信用保証料控除事業	補助	平成13年3月	14年度~23年度	62,521,000円	368,494円	2,405,304円	30,680円	0円 軽減率0.85%~1%
水産業復興支援緊急対策資金信用保証料控除事業	補助	平成20年3月、9月	21年度~23年度	1,561,4,000円	2,576,775円	3,637,800円	3,637,800円	1,061,025円 軽減率0.85%~1%
漁業研修賃金貸付金	貸付金	平成21年3月	22年度~24年度	1,091,4,000円	3,183,075円	0円	3,637,800円	4,092,525円 10,913,400円
漁業研修賃金貸付金	貸付金	平成22年3月	23年度~25年度	16,371,000円	606,300円	0円	0円	4,850,400円 5,456,700円
漁業雇用促進緊急対策事業費	補助	平成22年1月	22年度~23年度	34,074,000円	0円	0円	6,220,774円	0円 6,220,774円
漁業雇用促進緊急対策事業費	補助	平成22年3月、10月	平成23年10度	補助金額66,078円(予算額22年度に交付決定した額から平成22年度に支払った額を差し引いた額)	27,430,663円	0円	0円	0円 27,430,663円
漁協が行う漁船リース事業についての助成	補助	平成14年10月	15年度~27年度	49,192,000円	0円	25,215,492円	4,111,956円	15,904,068円 45,231,516円
漁協が行う漁船リース事業についての助成	補助	平成15年10月	16年度~27年度	73,791,000円	0円	33,072,858円	6,082,812円	27,755,262円 65,910,932円
漁業近代化資金利子補給金	利子補給	平成7年3月	8年度~26年度	181,471,000円	19,192,346円	7,676円	7,604円	19,207,626円 19,207,626円
漁業近代化資金利子補給金	利子補給	平成10年3月	11年度~30年度	89,750,000円	40,028,243円	1,000,165円	2,158,184円	43,186,592円 43,186,592円
漁業近代化資金利子補給金	利子補給	平成12年3月	13年度~31年度	135,815,000円	10,671,028円	532,142円	1,146,877円	12,350,047円 12,350,047円
漁業近代化資金利子補給金	利子補給	平成13年3月	14年度~32年度	116,543,000円	10,700,757円	652,820円	1,629,866円	12,983,443円 12,983,443円
漁業近代化資金利子補給金	利子補給	平成14年3月	15年度~33年度	109,179,000円	18,771,510円	1,185,295円	3,366,177円	23,322,982円 23,322,982円
漁業近代化資金利子補給金	利子補給	平成15年3月	16年度~34年度	47,326,000円	5,256,834円	225,804円	672,553円	6,157,251円 6,157,251円

事業名	種別	議決期間	限度額	設定状況			執行(支出)状況			備考
				当該事業の契約額 の等	設定期間の執行額 A	21年度まで の執行額	22年度執行 の執行予定額	計 B	合計 A+B	
漁業近代化資金利子補給	利子補給	平成16年3月	17年度～35年度	42,602,000	181,897	3,889,970	358,389	1,764,281	6,012,640	6,194,537 利子補給率0.40～1.25% 未端0.70～1.70%
漁業近代化資金利子補給	利子補給	平成17年3月	18年度～36年度	54,925,000	263,551	2,740,965	109,383	179,860	3,030,208	3,293,759 利子補給率0.40～1.25% 未端1.50～1.80%
漁業近代化資金利子補給	利子補給	平成18年3月	19年度～37年度	49,914,000	315,943	2,232,385	525,431	1,967,585	4,725,401	5,041,344 利子補給率0.40～1.25% 未端1.80～2.35%
漁業近代化資金利子補給	利子補給	平成19年3月	20年度～38年度	49,639,000	74,144	4,325,967	2,001,332	11,178,305	17,505,604	17,579,748 利子補給率0.40～1.25% 未端1.60～1.95%
漁業近代化資金利子補給	利子補給	平成20年3月	21年度～39年度	49,699,000	35,734	775,814	971,285	2,549,099	4,296,198	4,331,932 利子補給率0.45～1.25% 未端1.70～1.80%
漁業近代化資金利子補給	利子補給	平成21年3月	22年度～40年度	49,999,000	124,711	0	394,902	678,490	1,073,392	1,198,103 利子補給率1.05～1.25% 未端1.60～1.90%
漁業近代化資金利子補給	利子補給	平成22年3月、6月	23年度～41年度	202,526,000	1,148,616	0	0	79,768,887	80,917,503 利子補給率1.25% 未端1.20～1.70%	
漁業経営財務基盤強化緊急対策資金	利子補給	平成21年9月	22年度～32年度	66,718,000	113,403	0	4,641,548	20,297,139	24,938,687	25,052,090 利子補給率1.25% 未端1.60～1.70%
漁業経営財務基盤強化緊急対策資金	利子補給	平成22年3月、平成23年2月	23年度～33年度	46,579,000	446,562	0	0	9,042,536	9,042,536 利子補給率1.25% 未端0.50～1.70%	
水産加工経営緊急特別対策資金利子補給	利子補給	平成18年12月	19年度～22年度	6,122,000	0	1,058,528	22,550	0	1,081,078	1,081,078 利子補給率1.25%
水産加工経営緊急特別対策資金利子補給	利子補給	平成19年12月	20年度～23年度	2,220,000	135,571	721,304	49,777	0	771,081	906,652 利子補給率1.25%
漁獲情報システム賃料	使用料、賃借料	平成19年3月	20年度～22年度	2,880,000	879,690	1,910,160	955,080	0	2,865,440	3,744,930
財團法人鳥取県栽培漁業協会交付金	交付金	平成19年3月	19年度～22年度	140,573,000	40,246,000	109,852,000	30,721,000	0	140,573,000	180,819,000
省工ネルギー推進緊急対策資金信用保証料	補助	平成20年9月	21年度～25年度	4,226,000	37,185	449,133	348,554	477,548	1,275,535	1,312,720
省工ネルギー推進緊急対策資金信用保証料	補助	平成21年3月	22年度～26年度	1,945,000	648,543	0	785,482	1,159,518	1,945,000	2,593,543
ひとり暮らしにっこ館清掃等業務委託	委託	平成20年12月	21年度～23年度	4,905,000	0	1,278,599	1,278,600	1,278,600	3,835,799	3,835,799
高崎市営港水産物地方管理委託	委託	平成20年6月	21年度～25年度	663,705,000	0	123,654,932	129,878,205	398,223,000	651,756,137	651,756,137
合計				3,028,314,000	83,385,132	467,600,011	202,250,868	594,076,230	1,263,927,109	1,347,312,241

17 負担金、補助金、交付金及び委託料支出状況調べ

(1) 負担金

(単位:円)

予算科目 (目)	予算額	区分	負担金の名称	支 出 先	負担率	支出年月日	支出金額	支出の根拠法令 名等(規約、要 綱等を含む。)	備 考
水産業振興費	450,000	単県	(社)日本水産資源保護協会 保護協会会費	(社)日本水産資源保護協会 保護協会	定額	22.5.6	450,000	社団法人日本水産資源保護協会定款	
	1,100,000	単県	漁業情報サービスセンター 会費	(社)漁業情報サービスセンター センター	定額	22.6.25	1,100,000	社団法人漁業情報サービスセンター定款	
	300,000	単県	漁業情報サービスセンター 特別負担金	(社)漁業情報サービスセンター センター	定額	22.6.25	300,000	社団法人漁業情報サービスセンター定款	
	5,113,000	単県	漁業指導監督用海岸局 運営費負担金	鳥取県無線漁業協同組合 鳥取県	定額	22.5.12外	5,113,000	漁業指導監督用海岸局の運営に関する協定書	
	1,940,000	単県	全国豊かな海づくり推進協会 会費	(社)全国豊かな海づくり 推進協会	定額	22.6.16	1,940,000	社団法人全国豊かな海づくり推進協会定款	
支出金額が10万円 未満のもの							34,000		
本庁執行分計							8,937,000		
出納機関執行分計							0		
目 計							8,937,000		
漁業調整費	180,000	単県	全国海区漁業調整 委員会連合会負担金	全国海区漁業調整 委員会連合会	定額	22.6.24	160,000	全国漁業調整委員会則	
本庁執行分計							160,000		
出納機関執行分計							0		
目 計							160,000		

予算科目 (目)	予算額	区分	負担金の名称	支 出 先	負 担 率	支出年月日	支 出 金 額	支出の根拠法令 名等(規約、要 綱等を含む。)	備 考
漁業取締費							0		
支出金額が10万円 未満のもの					22.78外		73,000		
本庁執行分計							73,000		
出納機関執行分計							0		
目　　計							73,000		
水産基盤整備 事業費	31,850,000	単県	特定漁港漁場整備事業 負担金	水産庁	定額	23.3.25	30,573,765	漁港漁場整備法	
支出金額が10万円 未満のもの							0		
本庁執行分計							30,573,765		
出納機関執行分計							0		
目　　計							30,573,765		
水産試験場費							0		
支出金額が10万円 未満のもの							2,400		
本庁執行分計							2,400		
出納機関執行分計							0		
目　　計							2,400		

(2)補助金

予算科目(農業総務費)

① 国補分 該当なし

② 崇県分

補助金等の名称 (補助金等の創設年度)	交付先 間接	補助対象事業費	実施計画承認 又は内示年月日	着工(着手)年月日	額の確定 年月日	支出の状況			備考	
			交付申請 年月日	完成(完了)年月日	検査 年月日	概算払 精算払 の別	支 出 年月日	金 額		
			交付決定 年月日	実績報告 年月日	審査・現地 調査年月日					
農林水産就業サポート事業(漁業雇用促進緊急対策事業)(平成20年度)	鳥取市外2	42,715,364	-	-	23.4.21外	概算払	H22.5.21外	3,777,574		
新規就業希望者を雇用し、漁業研修を行う事業体に対して、その研修に係る経費を助成。	全部	(最低賃金相当額・通勤居手当費用・移住定住準備費用:県 保険料・賃料:市町村、事業主体)	22.3.31外	-	-	精算払	H23.4.27外	29,873,863		
33,651,437	22.4.1外	23.4.15外	23.4.19外							
本庁執行分計								33,651,437		
出納機関執行分計								0		
国補分計								33,651,437		

予算科目(水産業総務費)

① 国補分 該当なし

② 崇県分

補助金等の名称 (補助金等の創設年度)	交付先 間接	補助対象事業費	実施計画承認 又は内示年月日	着工(着手)年月日	額の確定 年月日	支出の状況			備考	
			交付申請 年月日	完成(完了)年月日	検査 年月日	概算払 精算払 の別	支 出 年月日	金 額		
			交付決定 年月日	実績報告 年月日	審査・現地 調査年月日					
漁業近代化資金利子補給金 (昭和44年度)	鳥取市音葉町 三丁目111 島取県信用漁業協同組合連合会	9,140,759	-	-	-	精算払	22.8.2	4,184,197		
(22.7.7)						精算払	23.2.1	4,956,562		
(補助率:利子補給率 0.40~1.25%)			23.1.7	-	-					
		9,149,759	(22.7.16)							
			23.1.24	-	-					
漁業経営安定資金利子補給金 (昭和56年度)	鳥取市音葉町 三丁目111 島取県信用漁業協同組合連合会	7,078	-	-	-	精算払	22.8.2	4,963		
(22.7.7)						精算払	23.2.1	2,105		
(補助率:利子補給 1.25%)			23.1.7	-	-					
		7,068	(22.7.16)							
			23.1.24	-	-					
漁業経営維持安定資金利子補給金 (昭和51年度)	松江市東本町 二丁目35 (株)島根銀行	826,634	-	-	-	精算払	22.8.10	427,072		
(22.7.20)						精算払	23.2.10	399,562		
(補助率:利子補給 1.25%)			23.1.24	-	-					
		826,634	(22.7.28)							
			23.1.27	-	-					
漁業経営財務基盤強化緊急対策資金利子補給金 (平成21年度)	鳥取市音葉町 三丁目111 島取県信用漁業協同組合連合会 外3	5,088,110	-	-	22.7.21外	精算払	22.8.3	1,597,982		
(21.12.4外)						精算払	22.8.5	602,910		
(補助率:利子補給 1.25%)			22.12.10	-	-	精算払	22.8.11	46,146		
		5,088,110	(21.12.14外)			精算払	23.2.9	2,193,215		
			22.12.13	22.7.7外	22.7.9外	精算払	23.2.10	581,334		
						精算払	23.2.16	66,523		
本庁執行分計								15,062,571		
出納機関執行分計								0		
単県分計								15,062,571		

予算科目（水産業振興費）

(単位:円)

① 国補分

補助金等の名称 (補助金等の創設年度)	交付先 間接	補助対象事業費 補助率及び 補助金額	実施計画承認 又は内示年月日	着工(着手) 年月日	額の確定 年月日	支出の状況			備考	
			交付申請 年月日	完成(完了) 年月日	検査 年月日	概算払 精算払 の別	支出 年月日	金額		
			交付決定 年月日	実績報告 年月日	審査・現地 調査年月日					
資源管理型漁業促進対策事業費補助金 (昭和63年度)	鳥取県漁業協同組合	589,328 (補助率:国10/10) 589,328	22.4.6	-	23.4.13	精算払	23.4.20	589,328		
漁業者協議会の開催等			22.3.31	-	-					
漁獲可能量管理体制緊急整備事業費補助金 (平成10年度)			22.5.12	23.3.31	23.4.8					
スルメイカのTAC管理			949,670 (補助率:国10/10) 949,670	22.4.1 22.3.26 22.5.12	23.4.13 - 23.3.31	精算払	23.4.20	949,670		
本庁執行分計								1,538,998		
出納機関執行分計								0		
国補分計								1,538,998		

② 単県分

補助金等の名称 (補助金等の創設年度)	交付先 間接	補助対象事業費 補助率及び 補助金額	実施計画承認 又は内示年月日	着工(着手) 年月日	額の確定 年月日	支出の状況			備考	
			交付申請 年月日	完成(完了) 年月日	検査 年月日	概算払 精算払 の別	支 出 年 月 日	金 額		
			交付決定 年月日	実績報告 年月日	審査・現地 調査年月日					
漁業共済掛金助成事業費補助金 (平成11年度) 漁業共済掛金の一定割合を助成した。	鳥取市音楽町三丁目111 全国合同漁業共済組合鳥取県事務所	4,827,951 4,827,951	-	-	23.5.9	精算払	23.5.16	4,827,951		
			22.5.24	-	-					
			22.6.2	23.4.20	23.4.27					
漁業就業チャレンジ体験トライアル事業費補助金 (平成22年度) 漁業就業希望者に対して、最大1ヶ月の漁業体験を実施する場合に必要となる経費を助成。	県内漁業者12件 全部	2,984,911 (最低賃金相当額・用具経費・移住定住準備費用・船員手帳作成費・県負担保険料・宿泊料・事業主体負担) 2,651,375	-	-	22.7.7外	精算払	H22.8.12外	2,651,375	新規	
			22.4.1外	-	-					
			22.4.7外	22.6.17外	22.6.30外					
漁業担い手育成研修事業費補助金 (平成12年度) 漁業就業希望者に対し、漁業技術等を習得させるために行う研修経費に助成	鳥取市外1 全部	2,257,800 (補助率:県1/2、市町村1/2) 1,128,900	22.3.31外	-	23.4.21外	概算払 精算払	H22.10.22 H23.4.27外	791,650 337,250		
			22.3.25外	-	-					
			22.4.1外	23.4.15外	23.4.19外					
漁業経営開始円滑化事業費補助金 (平成12年度) 漁業就業希望者に対しリースするための漁船の建造費に助成	大山町 全部	18,345,000 (補助率:県1/2、市町村1/6) 9,172,500	H23.3.1	-	H23.5.10	精算払	9,172,500			
			H23.2.24	-	-					
			H23.3.2	H23.4.15	H23.5.6					
水産業復興支援緊急対策資金利子補給金 (平成12年度) 鳥取県西部地域に伴う適応資金等の融資	鳥取市音楽町三丁目111 鳥取県信用漁業協同組合連合会 外2	177,694 (補助率:利子補給率0.975~1.325%) 177,694	-	-	22.7.21外 22.1.26外	精算払 精算払 精算払 精算払 精算払 精算払	22.8.2 22.8.10 22.8.11 23.2.4 23.2.9 23.2.16 23.3.30	81,600 19,964 13,937 42,441 11,988 4,160 3,604	新規なし 既貸付分に係る利子補給(H23まで)	
			(13.1.18外)	-	-					
			22.7.7外 (13.2.5外)	22.7.9外 23.1.7外	23.1.12外					

(単位:円)

補助金等の名称 (補助金等の創設年度)	交付先	間接	補助対象事業費 補助率及び 補助金額	実施計画承認 又は内示年月日	着工(着手)年月日	額の確定 年月日	支出の状況			備考
				交付申請 年月日	完成(完了) 年月日	検査 年月日	概算払 精算払 の別	支出 年月日	金額	
漁業経営能力向上 促進事業 (平成21年度)	県内漁業者11 件		45,930,688	-	-	22.8.4外	概算払	22.6.30外	5,406,259	新規なし 既貸付分に係 る信用保証料 (H26まで)
漁業経営の改善に 取り組む県内漁業 者へ支援			(補助率:県1/3) 15,308,891	22.4.16外	-	-		22.8.19外	9,902,632	
鳥取県省エネルギー 推進緊急対策資金信 用保証料助成事業費 補助金 (平成20年度)			2,813,210	-	-	23.4.7	概算払 精算払	22.4.15 23.4.18	1,138,776 △ 4,440	
省エネ型漁業等への 転換等に伴う融通の 保証料軽減			(補助率:1/2) 1,134,336	22.4.1	-	-				
水産業復興支援資 金信用保証料軽減 事業費補助金 (平成12年度)			87,591	-	-	23.4.8		22.4.15	87,591	
鳥取県西部地震に伴 う融資の保証料軽減			87,591	22.4.1	-	-				
漁船リース推進事 業費補助金 (平成14年度)	鳥取市東町一 丁目271 鳥取県漁業信 用基金協会		20,389,560	-	-	23.4.21外	概算払 精算払 精算払	22.10.18 23.4.28 23.5.13	5,097,384 4,077,594 1,019,790	新規なし 既貸付分に係 る信用保証料 (H23まで)
漁船のリース事業 に対し助成			(補助率:県1/2、市 町村1/2) 10,194,768	22.4.16	23.3.31外	23.4.18外				
水産加工経営緊急 特別対策事業費補 助金 (平成18年度)			72,327	-	-	22.7.15外 22.8.4外		22.7.27	22,550	債務負担行 為 H19~H23 (H22で支出 完了)
北朝鮮核実験への制 裁措置により影響を 受ける水産加工業者 へ支援する			19.3.22				精算払 精算払	22.8.12	49,777	
19.10.5			19.3.26							
19.10.5			22.7.7外 22.7.22外	22.7.22外	-					
水産物流通対策 チャレンジ支援事 業費補助金 (平成20年度)	廣岩栄一外5		3,297,492	-	-	23.4.12外	概算払 精算払	22.10.15 外	700,000	
水産物の流通方法を 見直し、改善に取組む 漁業者等の活動を支 援			22.6.1外	-	-			23.4.20外	948,746	
(補助率:県1/2) 1,648,746			22.7.15外	23.3.31外	23.4.5外					
ホンモロコ養殖安 定生産対策試験事 業費補助金 (平成21年度)	鳥取県ホンモロ コ生産組合		509,023	-	-	22.3.28	精算払	23.3.31	250,000	
稚魚から生産するホ ンモロコ養殖方法が 事業として成立つか 検討するための支援			22.4.20	-	-					
(補助率:県1/2) 250,000			22.4.27	23.2.28	23.3.8					
栽培漁業地域支援 対策事業費補助金 (平成18年度)	鳥取県漁協外6 一部		19,115,820	-	-	22.12.15外	概算払 精算払	22.4.16	2,339,925	
栽培漁業協会が生産 する放流用、養殖用の 稚苗を購入する漁 協等に対する助成			(補助率:県 3/4,2/3,1/2) 9,552,180	22.4.6外 22.4.13外	-	-		22.12.21外	7,212,255	
機場資源増大事業 費補助金 (平成21年度)			1,657,162	21.5.18外 (補助率:県1/3及び 1/2) 558,687	-	22.12.16外		23.1.5外	558,687	
機場資源増大計画を 策定し、アワビ・サザ エの資源増大に取り 組む漁協の稚苗購入 に対する助成	鳥取県漁業協 同組合、赤崎町 漁業協同組合、 中部漁業協同 組合		22.4.6外 22.4.13外	-	-		精算払			新規
島取県外來魚等緊 急対策事業 (平成22年度)			7,180	-	-	22.12.15		23.1.4	1,795	
湖山池漁協が実施す る外来魚買取事業に 対する助成			22.6.7 (補助率:県1/4) 1,795	22.6.16	22.12.8	22.2.17				

(単位:円)

補助金等の名稱 (補助金等の割合年度)	交付先	間接	補助対象事業費	実施計画承認 又は内示年月日	着工(着手)年月日	額の確定年月日	支出の状況			備考	
				交付申請年月日	完成(完了)年月日	検査年月日	概算払	支出し年月日	金額		
事業の内容			補助率及び 補助金額	交付決定年月日	実績報告年月日	審査・現地調査年月日					
環境に優しい漁業推進事業 (平成20年度)	鳥取県漁業協同組合		39,938	-	-	23.4.12	概算払	23.4.13	19,969		
漁業者の責めに寄らない海底ゴミの処分に要する経費について支援				22.4.6	-	-					
				(補助率:県1/2) 19,969	22.4.21	23.3.29					
カワウ被害防除対策事業 (平成22年度)			881,000	-	-	23.3.31	概算払	23.4.8	440,500		
県内河川湖沼におけるカワウの漁業被害を軽減するため内水面漁獲が行う駆除事業を支援			(補助率:県1/2) 440,500	22.6.7	-	-					
				22.6.16	23.3.15	23.3.23					
イワガキ付添面再生事業 (平成21年度)	鳥取市 外1	全部	1,378,788	-	-	22.12.27外	概算払	23.1.7外	416,797		
コンクリートブロック等から、イワガキ稚貝が付着することを阻害する生物等を除去する活動を支援				22.8.20外	-	-					
			(補助率:県1/3、市町村1/3) 416,797	22.9.2外	22.11.30外	22.12.20外					
藻場造成実践活動事業 (平成15年度)	鳥取県漁業協同組合網代港支所 外4		1,345,565	-	-	23.5.10外	概算払	23.5.20	1,197,565		
鳥取県沿岸域における藻場造成等の実践活動を支援				22.4.16外	-	-					
			(補助率:県10/10) 1,345,565	22.4.23外	23.4.15外	23.5.2					
内水面漁場環境保全事業 (平成16年度)	鳥取市 外1	全部	1,380,343	-	-	22.2.3外	概算払	23.5.23	△ 15,000		
漁業者等が行う海底・潮流のごみ回収など、漁場環境改善の取り組みを支援				22.9.16外	-	-					
			(補助率:県1/3) 459,314	22.9.21外	23.4.18外	23.4.27外					
平成22年度鳥取県監督漁船等復旧対策事業費補助金 (平成22年度)	湯梨浜町 外4	全部	25,032,850	-	-	H23.4.27外	概算払	23.3.31	5,666,666		
監督で被災した漁船等の引き揚げ及び復旧経費を支援				H23.3.8外	-	-					
			(補助率:県1/3) 8,344,281	H23.3.18外	H23.4.20外	H23.4.22外					
本庁執行分計									67,794,167		
出納機関執行分計									500,000	境港水産事務所	
卓 県 分 計									68,294,167		

予算科目（水産試験場費）

② 卓 県 分

補助金等の名稱 (補助金等の割合年度)	交付先	間接	補助対象事業費	実施計画承認 又は内示年月日	着工(着手)年月日	額の確定年月日	支出の状況			備考
				交付申請年月日	完成(完了)年月日	検査年月日	概算払	支出し年月日	金額	
事業の内容			補助率及び 補助金額	交付決定年月日	実績報告年月日	審査・現地調査年月日				
財団法人鳥取県栽培漁業協会事業交付金 (平成18年度)	(財)鳥取県栽培漁業協会		30,721,000	-	-	23.5.19	概算払	22.4.12	23,000,000	債務負担行為 H18~H22
				18.4.3	-	-				
				(補助率:定額) 18.4.10	23.5.9	23.5.16				
							概算払	23.1.7	3,721,000	
本庁執行分計									30,721,000	
出納機関執行分計									40,000	水産試験場
卓 県 分 計									30,761,000	

(3)交付金

(単位:円)

予算科目 (目)	予 算 額	区分	負担金の名称	支 出 先	負 担 率	支 出 年月日	金 额	支 出 の 根 構 法 令 名 等 (規 約、要 綱 等 を 含 む。)	備 考
魚市場事業費	361,000	単県	国有資産等所在市町村 交付金	境港市	1.4/100	22.6.30	317,400	国有資産等所在市町村交付金 及び納付に関する法律	
支出金額が10万 円未満のもの							0		
本庁執行分計							317,400		
出納機關執行分 計							0		
目 計							317,400		
合 計							317,400		

(4) 委託料

(単位:円)

予算科目 (目)	国補 單県 の別	委託料の名称	委託契約の 相手	当初契約			支出の状況		
				予定価格 (契約年月日) 変更契約(最終)	契約期間		完了年月日 (契約年月日) 履行検査年月日	支出区分 概	金額
					(契約年月日)	契約期間			
水産業振興費	単県	どつとり賀露かににつこ 館に係る電気工作物 保安管理業務委託	(財)鳥取県栽培漁業協会	5,336,000 ()	22.4.1 5,336,000 ~ 23.3.31	(免除)	23.3.31 概	22.4.21 概	1,095,000 996,000 1,553,000 1,092,000
"	"	どつとり賀露かににつこ 館に係る電気工作物 保安管理業務委託	(財)中国電気保安協会	552,000 ()	21.4.1 551,880 ~ 24.3.31	(免除)	21.3.25 隨	22.4.22 概	22.7.9 22.10.12 23.1.5 概
"	"	どつとり賀露かににつこ 館機械警備委託業務	山陰警備保障(株)	258,000 ()	21.3.24 181,440 ~ 24.3.31	(免除)	21.3.13 隨	23.3.31 前	22.7.13 183,960 183,900円
"	"	アラメ・クロメ種苗生産 及び中間育成委託業務	(財)鳥取県栽培漁業協会	965,000 ()	22.4.1 965,000 ~ 23.3.31	(免除)	22.4.1 隨	23.3.31 概	23.4.15 60,480 60,480円
"	"	アラメ藻場造成委託業 務	(財)鳥取県栽培漁業協会	301,000 ()	(22.4.1) 301,000 ~ 23.3.31	(免除)	22.4.1 隨	23.3.31 概	22.4.28 965,000 (唯契理由)当該 協会は、中間育 成業務を行うこと ができる施設をもつ つ県内唯一の団体 である
"	"	アラメ藻場造成維持 委託	(株)ヤネヤック	1,839,000 ()	(21.3.25) 1,225,350 ~ 24.3.31	(免除)	21.3.9 隨	22.4.20 23.3.31 概	23.5.18 22.7.28 301,000 △ 67,287
"	"	どつとり賀露かににつこ 館海水取水施設維持 委託							8,200 187,800 8,200 204,250

予算科目 (目)	国庫單票 の別	委託料の名称	委託契約の 相手方	当初契約			支払年月日 履行検査年月日	完了年月日 (最終年月日) (繰越年月日)	支出区分	支出年月日	金額	備考
				予定価格	(契約年月日) 変更契約(最終)	契約期間						
				(契約年月日)	契約(最終)	契約期間						
"	"	鳥取県内河川魚道改 善事業検討業務	たかはし河川生物調査事務所	601,650	598,500	(22.5.7) ~ 22.8.2	22.5.7 (免除)	22.7.6				
"	"	漁獲情報システム改 修業務	(株)アピオン	210,000	210,000	() ~ 23.2.28	22.12.10 (免除)	22.10.13	23.2.28	精	598,500	(備考理由)本事務を電子入札により発注した場合、契約までの期間を要するため、アユの調査の時期を遅すおそれがあるため、専門業者3社から見稿を微取したところ、たかはし河川生物調査事務所が最も妥当であると決定した。
"	"	漁獲情報システム改 修業務	(株)アピオン	210,000	210,000	() ~ 23.3.31	23.1.20 (免除)	23.1.13	23.3.25	精	210,000	
"	"	日韓水産セミナーに係 る同時通訳業務	(株)オフィスピオラ	598,500	481,950	() ~	22.8.23 (免除)	22.8.19	22.8.26	精	481,950	
予定価格が20万円 未満のもの											153,919	
本庁執行分計											8,841,972	
出納機関執行分計											3,408,210	
合計											12,250,182	

予算科目 (目)	国補 県の別	委託料の名称	委託契約の 相手方	当初契約			支出の状況			備考	
				予定価格	(契約年月日) 変更契約(最終)	契約期間	入札等 年月日 (第3回競争 開札等年月日)		支 出 年 月 日		
							履行検査 年月日	支 出 年 月 日	金 額		
漁業取締費	単県	漁業取締船はやぶさ 無線機器定期検査業 和光株式会社鳥取支店 委託		485,000	(22.11.1) 契約額 (22.11.1) 443,100	22.11.1 ~ 23.1.31	22.10.13 (免除)	23.2.7	精 23.2.3	443,100	
予定価格が20万円 未満のもの											
本府執行分計										443,100	
出納機関執行分計										0	
目　　計										443,100	
水産試験場費											
予定価格が20万円 未満のもの											
本府執行分計										0	
出納機関執行分計										27,240,391 水産試験場	
目　　計										27,240,391	
水産基礎整備事業費											
予定価格が20万円 未満のもの											
本府執行分計										0	
出納機関執行分計										459,900 鳥取港湾事務所	
目　　計										459,900	
魚市場事業費											
単県											
予定価格が20万円 未満のもの											
本府執行分計										0	
出納機関執行分計										136,682,205 水産事務所	
目　　計										136,682,205	

予算科目 (目)	委託料の名称 国捕単県の別	委託契約の方 委手相	当初契約		入札等年月日 (契約保証金 支給等年月日)	完了年月日	支出の状況			備考
			予定価格	(契約年月日) 契約額			契約期間 変更契約(最終)	支出区分	支出年月日	
							(契約年月日) 契約額			
業務費	沿岸漁業改善資金事務委託 単県	鳥取県信用漁業協同組合連合会		(16.4.30)	16.4.30		-			
	予定価格が20万円未満のもの			815,550	~	23.3.31	(免除)	精	234,15	815,550
	本府執行分計									
	出納機関執行分計									
	目　　計									
	合　　計								177,891,328	

(4-2) 委託料(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの)

(単位:円)

予算科目 (目)	国補 車両別	委託料の名称 委託契約の 相手方	当初契約				支出の状況			
			予定価格 (契約年月日) 契約額	入れ等 (契約年月日) 契約期間		完了年月日 (契約年月日) 支出处区分	支出行年月日 履行検査年月日	金額	備考	
				変更契約(最終) (契約年月日) 契約額	契約期間 (契約年月日) 契約額					
雇用入材総室 労政総務費	国補	漁業經營相談員設置業 鳥取市東町一丁目271 鳥取県漁業信用基金協会	7,837,000 (22.4.1)	7,837,000 ~ 23.3.31 (免除)	隨	23.4.6 22.10.15 23.1.17 23.4.10	概 概 概 精	22.4.12 22.7.5 22.10.15 △ 950,683 △ 950,683	2,155,000 1,933,000 1,814,000 1,935,000 △ 950,683	(推測理由)当該協 会は、漁業經營相 談業務を行うことが できる県内唯一の 団体である。
雇用入材総室 労政総務費	国補	水産業組い手育成総合 研修事業	8,844,000 (22.4.1)	8,844,000 ~ 23.3.31 (免除)	隨	23.3.31 22.5.13 23.5.13	概 概 精	4,422,000 2,758,392 2,758,392	0	(推測理由)当該協 会が、県内全域で 水産業に関連する 業務に携わってお り、県内全体の水 産業に關わる広範 的な研修を実施す ることができるた め。 ①新規
予定価格が20万円 未満のもの									0	
本府執行分計								14,066,709		
出納機関執行分計										
合計								14,066,709		

18 工事請負費調べ

(単位:円)

予算科目 (目)	国補 県 の別	工事名	当初契約		入札等 年月日 (契約年月日) 契約額 (最終)		支出の状況		完了年月日	変更解除 の理由 ・内容	備考
			(起工年月日) 設 計 額	変更 計 額	(契約年月日) 契 約 額	工 期	契約形態	支 出 年 月 分	支 出 年 月 日		
		鳥取県立とつとり賓鸞がにっこ館増築 工事(建築)	() ()	() ()	() ()	~	()				
水産業振興費		鳥取県立とつとり賓鸞がにっこ館増築 工事(機械設備)	() ()	() ()	() ()	~	()				
本庁執行分計											
出納機関執行分計											
目計											
漁業取締費	県	漁業取締船「はやぶさ」通常修理整備 工事	(22.7.21) 2,266,950	(22.8.30) 2,205,000	(22.9.1) ~ 22.9.10	22.3.24 (免除)	(有)福島造船鐵工所 隨意契約	完成 払	22.10.1	2,205,000	22.9.10
"	"	漁業取締船「はやぶさ」中間検査整備 工事	(22.12.18) 68,923,050	(23.1.12) 43,365,000	(23.2.4) ~ 23.3.25	23.1.6 (免除)	(有)福島造船鐵工所 サンセイ株式会社下関工場 指名競争入札場	完成 払		22.9.10	
本庁執行分計											
出納機関執行分計											
目計											
水産試験場費	県	水産試験場沿岸漁業部施設機能強化工事 (機械設備)魚類棲、冲合取水施設、クロレラ 水槽	() ()	() ()	() ()	~	()				
"	"	水産試験場沿岸漁業部施設機能強化工事 (機械設備)(魚類等、冲合取水施設、クロ レラ水槽)	() ()	() ()	() ()	~	()				
本庁執行分計											
出納機関執行分計											
目計											
水産基盤整備事業費											
本庁執行分計											
出納機関執行分計											
目計											
合計											

予算科目 (目)	工事名	当初契約額		完工期		支出の状況		完了年月日 既行検査年月日	変更(解除) 理由の内容	備考
		(起工年月日) 設 計	(契約年月日) 契約額	(契約年月日) 契約額(最終)	(契約年月日) 工 期	支出区分	支出年月日			
		(変更年月日) 設 計	(契約年月日) 契約額	(契約年月日) 契約額(最終)	(契約年月日) 工 期					
水産試験場費 (明許)	単県 鯛培養業センター機能強化工事(機械設備) (魚類棲他)	()	()	()	()	()	()			専務課へ配当替
"	単県 鯛培養業センター機能強化工事(電気設備) (魚類棲他)	()	()	()	()	()	()			専務課へ配当替
"	単県 鯛培養業センター機能強化工事(建築)魚 (魚類棲他)	()	()	()	()	()	()			専務課へ配当替
"	単県 鯛培養業センタークロレラ水槽改修工事	()	()	()	()	()	()			専務課へ配当替
本庁執行分計										
出納帳執行分計										
目 計										
水産基盤整備事業費 (明許)	単県									
本庁執行分計										
出納帳執行分計										
目 計										
魚市場事業費 (明許)	単県									
本庁執行分計										
出納帳執行分計										
目 計										
魚市場事業費 (明許)	単県									
本庁執行分計										
出納帳執行分計										
目 計										
港水産物地方卸売市場1号シャツ タ改修工事	()	()	()	()	()	()	()			専務課へ配当替
"	港水産物地方卸売市場2号土間改 修工事(防滑対応)	()	()	()	()	()	()			専務課へ配当替
"	港水産物地方卸売市場1号污水管 改修工事	()	()	()	()	()	()			専務課へ配当替
本庁執行分計										
出納帳執行分計										
目 計										

19 財産に関する調べ

(1) 公有財産
ア 土地

(平成23年3月31日現在)

行政・普通 財産の 区分	機関又は施設 の名称	所 在 地	前年度末		本年度異動状況			本年度末		備 考
			面積(m ²)	価額(円)	増減 別	異動日	面積(m ²)	価額(円)	増減理由	
とつとり賀露か にっこ館	鳥取市賀露町西三 丁目27-2	10,000.12	483,000,000	増加 H					H	10,000.12 483,000,000
水産試験場沖合 漁業部	境港市竹内団地	5,025.22	99,499,356	増加 H					H	5,025.22 99,499,356
水産試験場沿岸 漁業部	東伯郡湯梨浜町 石脇	25,445.07	42,461,795	増加 H					H	25,445.07 42,461,795
境港水産物地方 卸売市場	境港市昭和町	2,991.45	24,230,745	減少 H					H	2,991.45 24,230,745
境港水産物地方 卸売市場	境港市昭和町	0.00	0	増加 H	22.3.31	24,953.80			H	24,953.80 -
計		43,461.86	649,191,896			24,953.80	0			68,415.66 649,191,896
普通財産					増加 H				H	
計					減少 H				H	
合計		43,461.86	649,191,896			24,953.80	0			68,415.66 649,191,896

イ 建 物

(平成23年3月31日現在)

行政・普通の財産区分	機関名又は施設名等	所 在 地	前年度末		本年度異動状況				本年度末	
			面積(m ²)	価額(円)	増減別	異動日	面積(m ²)	価額(円)	増減理由	登記年月日
	鳥取市賀露町西三丁目27-2 かにつこ館	726.19	160,528,200		増加 H	H23.3.31	81.92	29,356,950		H
	水産試験場沖合漁業部	1,777.90	225,431,068		増加 H					H
行政財産	水産試験場沿岸漁業部	6,623.88	825,992,452		増加 H					H
	境港水産物地方卸市場	22,892.36	2,365,341,450		減少 H					H
	計	32,020.33	3,577,293,170							
	普通財産						81.92	29,356,950		
	計									
	合計	32,020.33	3,577,293,170				81.92	29,356,950		

ウ 山 林

該当なし

工 不動産の売却等

該当なし

オ 財産の交換

該当なし

力動産(船舶、浮標、浮桟橋、浮ドック、航空機)

(平成23年3月31日現在)

区分	前年度末		本年度中の増減(△)			本年度末数量	備考
	取得年月日	数量	年月日	数量	取得又は処分価格		
船舶	H15.2.28	66			円	t 66	漁業取締船「はやぶさ」
船舶	H9.2.27	199				199	水産試験船「第1鳥取丸」
合計		265				265	

キ 物 権 該当なし

ク 無体財産権(特許権、著作権、商標権、実用新案権等)

(ア) 異動状況

(平成23年3月31日現在)

区分	前年度末	本年度中		本年度末	備考
		増	減		
特許権	件 1	件 0	件 0	件 1	
地上権	0	1	0	1	市場施設へ給水管を敷設するため地上権を設定した。(H22.3.30) 所在地:境港市昭和町9番34(61.87m ²)
合計	1	0	0	1	

(イ) 出願及び登録の状況

区分	名 称		出 願 日	登 錄 日	活用の有無
特許権	選別機能付き曳き網		H15.3.31	H19.3.9	無
出願中			1件		

(ウ) 活用の状況 該当なし

コ 出資による権利

(平成23年3月31日現在)

区分	前年度末 (数量、金額)	本年度中		本年度末 (数量、金額)	法人名	備考
		増	減			
出資金	円 255,450,000	円	円	円 255,450,000	鳥取県漁業信用基金協会	
出資金	1,400,000			1,400,000	(財)漁場油濁被害救済基金	
出資金	11,700,000			11,700,000	農林漁業信用基金	
出資金	72,000,000			72,000,000	全国遠洋沖合漁業信用基金協会	
出資金	218,000,000			218,000,000	(財)鳥取県栽培漁業協会	
出資金	275,000,000			275,000,000	(財)鳥取県魚の豊かな川づくり基金	
合計	833,550,000	0	0	833,550,000		

(2) 金券類の受払状況

ア 金券の受払状況

(平成23年3月31日現在)

種別	前年度末	本年度中		本年度末	備考
		購入額	使用額		
郵便切手及び郵便はがき	円 2,010	円 35,780	円 36,280	円 1,510	水産課
郵便切手及び郵便はがき	8,760	6,900	10,710	4,950	かにっこ館
収入印紙	0	0	0	0	
収入証紙	0	0	0	0	
タクシーキーポン券	0	0	0	0	
鉄道バスプリベードカード	0	0	0	0	
合計	10,770	42,680	46,990	6,460	

イ タクシーチケットの受払状況

該当なし

(3) 基 金

該当なし

(4) 債 権

(平成23年3月31日現在)

債権の名称	前 年 度 末		本 年 度 中				本 年 度 末		備 考
			増		減				
	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	
行政財産使用料	円 3,752,580	19	円 13,793,760	2	円 4,067,132	0	円 13,479,208	21	境港水産事務所
行政財産使用料	529,032	4	0	0	137,373	1	391,659	3	水産試験場
行政財産使用料 (計)	4,281,612	23	13,793,760	2	4,204,505	1	13,870,867	24	
財産貸付収入	828,180	1	0	0	92,020	0	736,160	1	水産試験場
沿岸漁業改善資金 貸付金元利収入	74,860,000	56	63,455,000	9	28,433,000	21	109,882,000	44	水産課
漁業研修支援資金 貸付金元利収入	84,220,000	86	7,940,000	6	19,020,000	1	73,140,000	91	水産課
合 計	164,189,792	166	85,188,760	17	51,749,525	23	197,629,027	160	

20 財産の賃付及び使用許可調べ

(1) 土地及び建物
ア 土 地

行政・普通財産区分	賃付(使用許可)付(使用許可)的	所 在 地	数量又は面積	賃付(使用許可)年月日	当初賃付(使用許可)年月日	貸付(使用許可)期間	賃付(使用許可)料(円)		賃付(使用許可)先住氏所名	備考
							単価	本年度の賃付(使用)料		
行政財産	海水取水用の配水管の埋設	鳥取市賀露町西三丁目27-2	0.39m ³	H22.4.1	H14.10.5	H22.4.1～H23.3.31	996	996	鳥取市賀露町西三丁目27-1賀露中央海鮮市場協同組合	
	海鮮市場内の海水補給	鳥取市賀露町西三丁目27-2	1日当たり24m ³	H22.4.1	H14.10.5	H22.4.1～H23.3.31	53円/m ³	478,431	鳥取市賀露町西三丁目27-1賀露中央海鮮市場協同組合	
	海鮮市場内の海水補給	鳥取市賀露町西四丁目1802-4	1日当たり5m ³	H22.4.1	H14.10.5	H22.4.1～H23.3.31	53円/m ³	6,519	鳥取市賀露町西四丁目1802-4有限公司上野商店	
鳥取・賀露みなとオアシス夏まつり2011(魚のつかみ取り)	鳥取・賀露みなとオアシス夏まつり2011(魚のつかみ取り)	鳥取市賀露町西三丁目27-2	120	H22.7.13	H22.7.13	H22.7.18～H22.7.19	月額	月額	鳥取市賀露町西三丁目27-1賀露中央海鮮市場協同組合	
	「食のみやこ」鳥取県販売拠点駐車場整備工事のための仮設事務所設置	鳥取市賀露町西三丁目27-2	31.5	H22.11.18	H22.11.18	H22.11.18～H23.3.18	月額	月額	鳥取市賀露町113-2株式会社 ジューケン	
計								485,946		
普通財産		該当なし								
計										
合計								485,946		

イ 建 物 該当なし

(2) 物品(1品の取得価格が100万円以上のもの)
該当なし

21 借受不動産明細調べ

区分	種別	借受 (使用) 目的	所在地	数量 又は 面積	契約の状況			借受先 住 所 氏 名	備考
					契約書 の有無	借受期間	借料 (円)		
土地	護岸	とつどり賀露かにつこ館 海水ポンプ室用地外	鳥取市賀露町	m ² 146.40	無	H19.4.1～ H24.3.31	月額・年額	鳥取県	
土地	宅地	污水处理施設用地	境港市昭和町12-19	636.00	有	H22.4.1～ H23.3.31	年額	境港市	
土地	宅地	污水处理施設用地	境港市昭和町12-40	2,023.12	有	H22.4.1～ H23.3.31	年額	1,090,842	境港市土地開発公社
	合計			2,805.52				1,310,325	

22 職員住宅及び職員駐車場の管理状況

- (1) 職員住宅 該当なし
 (2) 職員駐車場 該当なし

23 自動車(二輪を除く)の管理状況

該当なし

24 寄附物件の受納状況調べ

該当なし

25 備品の処分状況調べ
該当なし26 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ
該当なし

27 貸付金等状況調べ

(1) 総括表

貸付金の名称	貸付先	貸付額			本年度(元金のみ)			本年度末現在 貸付残高 (A+B)-(C+D+E)	備考
		前年度末現在 貸付残高 (A)	本年度 貸付額 (B)	償還額 (C)	不納欠損額 (D)	償還免除額 (E)			
漁業研修支援資金貸付金	個人	84,220,000	7,940,000	960,000	0	18,060,000		73,140,000	
沿岸漁業改善資金 (経営等改善資金)	個人	65,448,000	59,455,000	24,242,000	0	0		100,661,000	
沿岸漁業改善資金 (生活改善資金)	個人	4,162,000	0	1,974,000	0	0		2,188,000	
沿岸漁業改善資金 (青年漁業者等養成資金)	個人	5,250,000	4,000,000	1,800,000	0	0		7,450,000	
合計		159,080,000	71,395,000	28,976,000	0	18,060,000		183,439,000	

(2) 償還状況

(漁業研修支援資金貸付金)

区分	前年度末現在 貸付残高 (A)	本年度 貸付額 (B)	本年 度			本年 度 末 償 還 期 未到来分 (A+B)-(C+F)	備考	
			区分	収入調定額 (C)	償還額 (D)	不納欠損額 (E)		
元金	84,220,000	7,940,000	過年度分	2,010,000	960,000	0	18,060,000	1,050,000
			現年度分	0	0	0	0	0
			小計	2,010,000	960,000	0	18,060,000	1,050,000
利子			過年度分	0	0	0	0	0
			現年度分	0	0	0	0	0
			小計	0	0	0	0	0
		合計	2,010,000	960,000	0	18,060,000	1,050,000	

(沿岸漁業改善資金貸付金)

区分	前年度末現在 貸付残高 (A)	本年度 貸付額 (B)	本 年 度					備 考
			区分	収入調定額 (C)	償還額 (D)	不納欠損額 (E)	償還免除額 (F)	
元金	74,860,000	63,455,000	過年度分	0	0	0	0	0
		現年度分	28,016,000	28,016,000	0	0	0	0
		小計	28,016,000	28,016,000	0	0	0	0
利子		過年度分	0	0	0	0	0	0
		現年度分	0	0	0	0	0	0
		小計	0	0	0	0	0	0
		合計	28,016,000	28,016,000	0	0	0	0

(内訳)

〈経営等改善資金〉

区分	前年度末現在 貸付残高 (A)	本年度 貸付額 (B)	本 年 度					備 考
			区分	収入調定額 (C)	償還額 (D)	不納欠損額 (E)	償還免除額 (F)	
元金	65,448,000	59,455,000	過年度分	0	0	0	0	0
		現年度分	24,242,000	24,242,000	0	0	0	0
		小計	24,242,000	24,242,000	0	0	0	0
利子		過年度分	0	0	0	0	0	0
		現年度分	0	0	0	0	0	0
		小計	0	0	0	0	0	0
		合計	24,242,000	24,242,000	0	0	0	0

〈生活改善資金〉		本 年 度						備 考	
区分	貸付額	本年度 貸付額 (B)	区分	収入調定額 (C)	償還額 (D)	不納欠損額 (E)	償還免除額 (F)	収入未済額 (C-D-E)	償還期 未到来分 (A+B)-(C+F)
元金	4,162,000	0	過年度分	0	0	0	0	0	0
			現年度分	1,974,000	1,974,000	0	0	0	0
			小計	1,974,000	1,974,000	0	0	0	2,188,000
利子			過年度分	0	0	0	0	0	0
			現年度分	0	0	0	0	0	0
			小計	0	0	0	0	0	0
			合計	1,974,000	1,974,000	0	0	0	0

〈青年漁業就業者等養成確保資金〉		本 年 度						備 考	
区分	貸付額	本年度 貸付額 (B)	区分	収入調定額 (C)	償還額 (D)	不納欠損額 (E)	償還免除額 (F)	収入未済額 (C-D-E)	償還期 未到来分 (A+B)-(C+F)
元金	5,250,000	4,000,000	過年度分	0	0	0	0	0	0
			現年度分	1,800,000	1,800,000	0	0	0	0
			小計	1,800,000	1,800,000	0	0	0	7,450,000
利子			過年度分	0	0	0	0	0	0
			現年度分	0	0	0	0	0	0
			小計	0	0	0	0	0	0
			合計	1,800,000	1,800,000	0	0	0	0

- 意見、要望等
 (1) 業務に関する意見、要望等
 なし
 (2) 監査委員事務局に対する要望等
 なし

